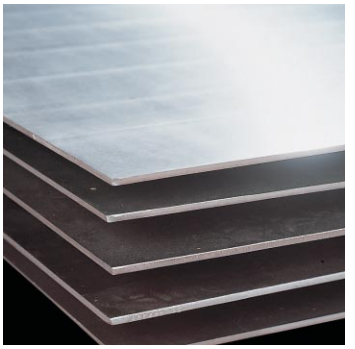
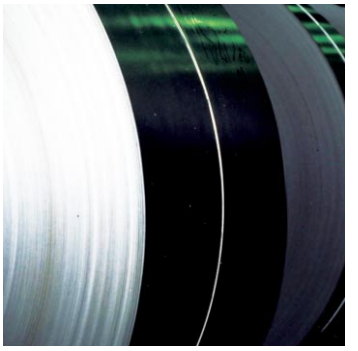
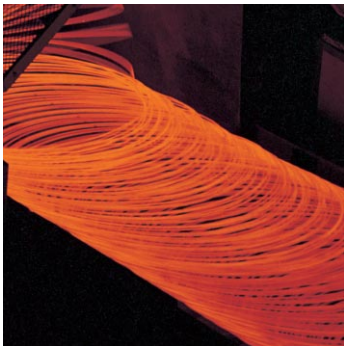
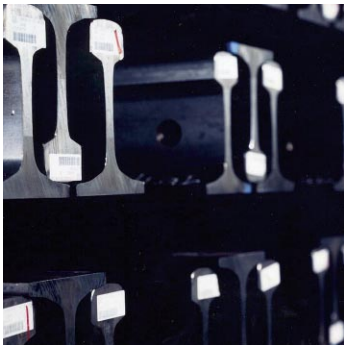
新日本製鐵

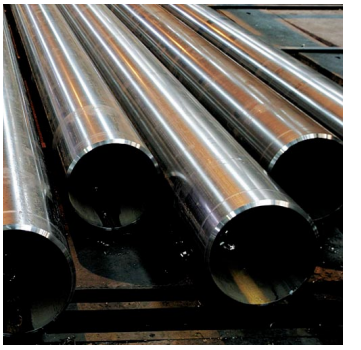
アニュアルレポート 2005

# アニュアルレポート 2005

2005年3月期

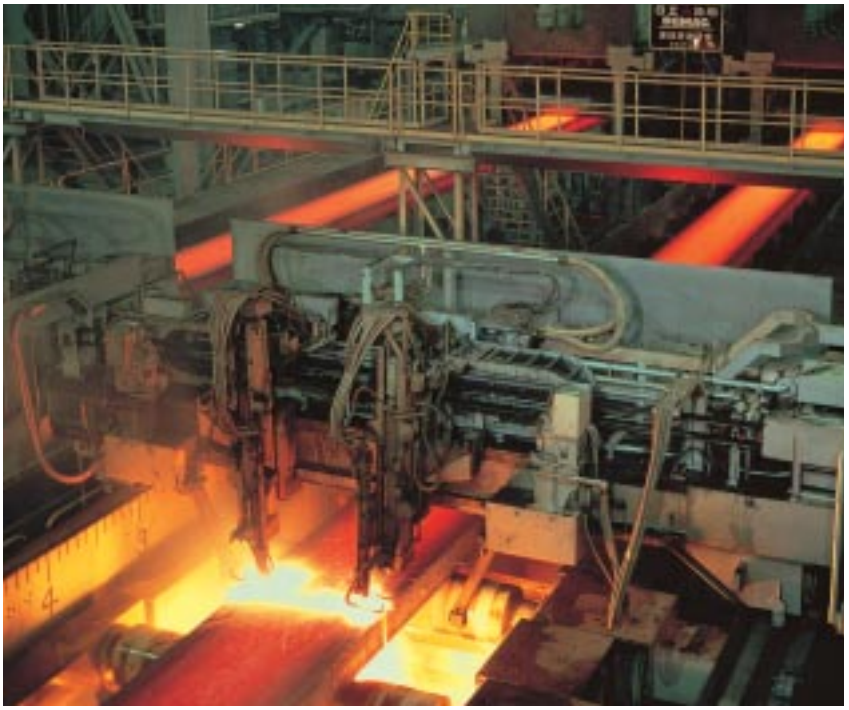




新日本製鐵株式會社

## プロフィール

新日本製鐵株式會社（以下、新日鉄）は、連結粗鋼生産量約3,300万トン、粗鋼生産レベル国内第１位、世界第３位の鉄鋼メーカーです。また、新日鉄グループは、製鉄事業をコアビジネスとして、鉄とシナジー効果のあるエンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業などを展開しており、グループトータルで安定した収益の確保を図っています。当社は、国内ユーザー向けに最適な素材・ソリューションを提供し、鉄という素材を通じて日本の製造業における“モノづくり”を支えています。また、独自の技術開発力と戦略的アライアンスにより、グローバルベースでのプレゼンスを確立するとともに、さらなる発展を目指し躍進してまいります。



## 目　次


特集：日本の製造業を支える鉄のソリューション　1
連結財務ハイライト　6
ごあいさつ　8
社長メッセージ　10
事業概要　14
事業の概況
　製鉄事業　16
　エンジニアリング事業　24
　都市開発事業　26
　化学・非鉄素材事業　27
　システムソリューション事業　29
研究開発　30
持続的発展に向けて
　環境への取り組み　32
　ステークホルダーとのコミュニケーション活動　34
コーポレート・ガバナンス　36
組織　38
役員　39
関連会社　40
沿革　42
財務情報　43
連絡先　52
投資情報　53

**注記**

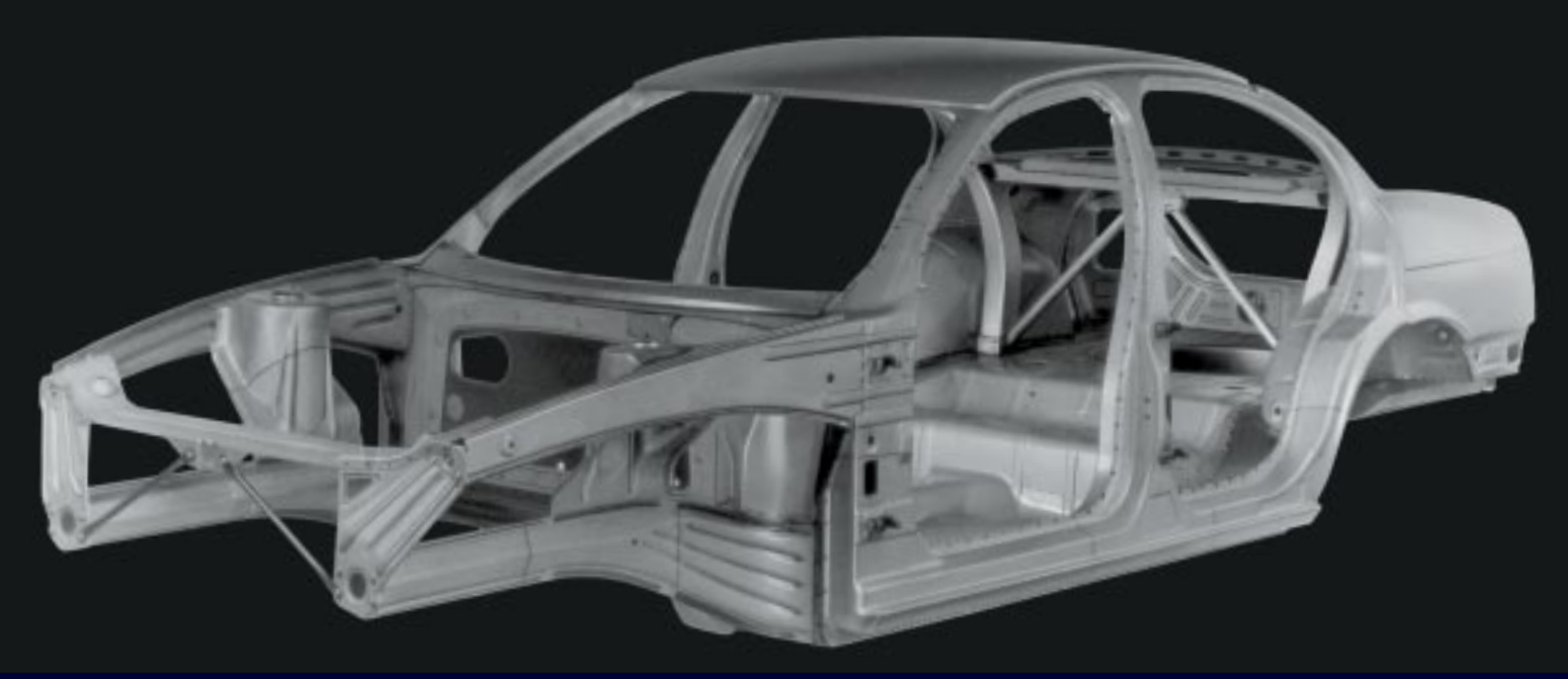
- このアニュアルレポートは日本の商法および会計一般に公正妥当と認められている会計原則に基づく事業報告書に基づくものです。
- 会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12ヵ月の期間です。このアニュアルレポート2005における「当期」とは、2005年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2004年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
- トン数表示はメートル･トンです。
- このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意ください。

# 特集：日本の製造業を支える鉄のソリューション

古来、人類の文明と人々の生活に深く関わってきた「鉄」は、21世紀の現在も進化の途上にあります。そして新日鉄は、創業以来1世紀以上にわたり、多種多様なメーカー各社の素材に関する課題に取り組み、数多くの画期的な「鉄」を生み出してきました。

現在も、新日鉄のビジネスは、日本の製造業との緊密な関係と、つねに時代のニーズにマッチした新しい「鉄」を創造する開発力によって成り立っています。

新日鉄は、モノづくりの可能性を広げる「鉄」を提供することで、日本の製造業の競争力の一翼を担っています。



# 原子レベルのオーダーで合金をコントロール、自動車用鋼板

## 1 自動車用高張力鋼板

日本のモノづくりの頂点に立つ自動車産業。その自動車には、ボディ用の鋼板をはじめエンジンや駆動系の特殊鋼など、目的に合わせて100種類以上もの異なる鉄が使われています。なかでもボディ用鋼板は技術革新の最も進化した領域のひとつです。安全性を確保するための「高強度」、省エネルギーを実現する「軽量性」、複雑なボディデザインの加工もスムーズな「成形性」、耐久性に不可欠な「防蝕性」など複合的な性能がボディ用鋼板には要求されます。これらユーザーからの高い要求をクリアするのが新日鉄の高張力鋼板です。当社は、鉄の原子レベルまで遡ったナノテク技術を応用して製品設計し、自動車メーカーのニーズに応じた製品を次々と開発し市場に提供してきました。当社の研究開発は、ユーザー側のプレス成型時には軟らかく、衝突などで力が加わると一瞬にして硬くなるTRIP鋼や、塗装焼き付け時の熱により硬くなるBH鋼板などを生み出し、ラインナップを拡充しています。

**ナノテク技術を応用した製品設計から、材料と利用加工の橋渡しまで、幅広いソリューションを提供することによって、強固な国内基盤を築いています。**

当社は国内自動車メーカー全社と取引があります。各社から高い品質を要求されるなか、高張力鋼板（特殊鋼薄板）での国内シェアは約50%に達し、強固な国内基盤を築いています。また、高張力鋼板の適用拡大により、ユーザーの視点に立った“材料と利用加工の橋渡し”の役割はますます重要になってきており、単に素材開発にとどまらず、接合技術、加工技術、材料評価・設計技術、解析技術、表面処理技術など、幅広いソリューションの提供にまで領域は拡大しています。

自動車メーカーが鉄に求めるニーズに限りはなく、今後も用途ごとの特性に応じた高張力鋼板の開発を進めることで、新日鉄は世界的に高い評価を受ける日本車の品質を素材レベルで支えていきます。

# 腐食への挑戦、造船用厚板

## 2 造船用高耐食厚板

新日鉄の厚板製品のうち、最も需要が多いのが造船用であり、主に、船体の外板や甲板などに使用されています。現在、日本の大手造船メーカーは、ハイテク化と高付加価値を備えた船舶の開発に重点を置いており、当社は、船舶の安全性を高める鋼板をはじめ、スクリュー、クランクシャフトなどに使用される高強度の鉄を提供しています。

なかでも、新日鉄が2003年に世界で初めて開発に成功したタンカータンク底板用耐孔食鋼板「NSGP-1(Nippon Steel's Green Protect-1)」は、画期的な製品として注目を集めており、当社はその利用拡大に注力しています。従来、原油タンカーのカーゴタンク底板は無塗装でしたが、その使用環境は過酷さを極め、1年間で深さが最大3～4mmにもおよぶ穴状の腐食（孔食）が発生します。最近まで、カーゴタンク底板への厚膜塗装が主な対策と考えられてきましたが、完璧な塗装はほぼ不可能であり、孔食対策・点検・保守管理が大きな課題でした。

**新日鉄は、実船での使用環境を究明し、画期的な造船用鋼板を開発することによって、造船メーカーの高付加価値化を支えています。**

「NSGP-1」は、カーゴタンク底板の腐食の進行速度を約5分の1に低減させることを可能にした画期的な耐孔食鋼です。当社は、船主や造船所との共同研究により、実船での腐食環境を究明した上で、従来の耐食鋼設計にとらわれない斬新な耐食・防食技術によって開発に成功しました。本製品は、従来の船体構造用鋼板と同等以上の溶接性・加工性などを有しているため、建造時の製造工程を一切変えることなくカーゴタンク底板の耐食性を飛躍的に高めることが出来ます。それによりタッチアップ、溶接などのメンテナンスの軽減や、環境への負荷が高いタンク内塗装作業からの脱却が期待されております。

新日鉄の付加価値の高い鋼板は、造船メーカーによる船舶の高い品質を支えるとともに、海運会社の信頼性や環境保全にも貢献しています。

# ハイブリッドカーの心臓部で省エネに貢献、電磁鋼板

## 3 高効率電磁鋼板

電気の力を動力に変えるモーター。家電製品、産業用機械などの動力に使われているモーターの「鉄心」と呼ばれる心臓部に新日鉄の電磁鋼板が使われています。電気と磁気の変換を効率的に行う電磁鋼板は、電気の力をエネルギーに変える特殊な鋼板であり、産業社会を支える電力のあらゆるステージで欠かせない役割を果たしています。

当社の電磁鋼板は、品質・数量ともに世界一のポジションを維持しています。その理由は、最先端の商品開発力、工業製品として安定供給できる製造技術力、さらには利用技術にまで踏み込んだ提案力にあります。例えば、エネルギーの一部が動力ではなく、熱に変わってしまう「鉄損」というロスは、省エネは勿論、地球環境保護の観点からも低減が必要です。当社は、使われる機器の特性に応じた最適な電磁鋼板を供給するとともに、鋼板を加工し組み立てる工程における複雑な鉄損悪化要因を解析し、モーターの効率化、高機能化を可能とするソリューションをユーザーに提供しています。

**省エネに不可欠な、モーターの効率化・高機能化を実現する新日鉄の提案力が、ハイブリッドカーの普及を支えています。**

近年では、新日鉄の電磁鋼板はハイブリッドカーのモーターに採用されています。ハイブリッドカーでは高効率化による省エネに加えて、高パワー、小型化が求められます。当社は、高磁束密度による高出力を保ちながら低鉄損を実現する電磁鋼板を開発し、ハイブリッドカーの普及を通じて、省エネルギーに大きく貢献しています。2003年に10万台生産されたハイブリッドカーは、2010年には100万台を超えると予想されており、新日鉄の電磁鋼板が果たすべき役割はますます高まっています。

# ユーザーとの共存関係を構築、スチールコード

## 4 スチールコード用特殊線材

「スチールコード」は、自動車のラジアルタイヤの補強材として使われている鋼繊維です。現在、新日鉄で生産されているスチールコード用の線材は、国内市場で約65%、世界市場では約25%を占め、ともに圧倒的NO.1のシェアを誇っています。地球上で走行するラジアルタイヤ装着自動車のうち、実に4台に1台の割合で当社の製品が使われていることになります。

スチールコード用線材は、直径5.5mm以下で出荷された後、ユーザーであるタイヤメーカーで0.15～0.40 mmにまで伸線され、最終的には極細化された線材が捩られます。新日鉄のスチールコード用線材は、伸線・捩り線加工する際に抜群の操業安定性を有することから、国内外のタイヤメーカーから“最高級品質材”と高く評価されています。

スチールコードは、最終製品になるまでの工程の大半がユーザー側で行われる加工用材料です。また、伸線作業の際に、コードが切れるなどの不具合を起こさないためには、介在物の極めて少ない「クリーン・スチール」が要求されます。そこで当社は、ユーザーの加工工程を正確に把握するため、製鉄所内の研究所にスチールコードの伸線加工設備を設置し、研究結果を逐次、製造現場にフィードバックしています。また輸送工程でも、一貫物流システムを構築して、錆や疵などの輸送品質を改善し、製品を効率的にユーザーに届ける体制を整えるなど、ユーザーのニーズに応じたより高いレベルのソリューション技術を進化させることで高い評価を得てきました。

**ユーザー側での加工工程に関する正確な知識の蓄積が、新日鉄にしか出来ないきめ細かいソリューションを生み出しています。**

今後も自動車の軽量化傾向が続くことが見込まれる現在、スチールコードにもさらなる軽量化や高機能化が求められます。新日鉄は、絶え間ないイノベーションに取り組み、世界品質を極めるスチールコード用線材を提案・開発していきます。

# 連結財務ハイライト

**新日本製鐵株式会社及び連結子会社**
**3月31日に終了した各事業年度**

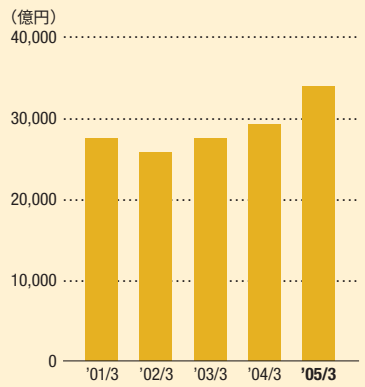
２００５年3月期の連結売上高は3兆3,８９３億円、連結営業利益は4,２９９億円、連結経常利益は3,７１４億円、連結当期純利益は2,２０６億円となり、いずれも過去最高益を更新しました。これは、アジアとりわけ中国を中心とした鉄鋼需要の増加や、鋼材需給状況を踏まえた販売価格の改善努力とともに、

| | 百万円 | | | 増減率(%) | 百万米ドル[1] |
|---|---|---|---|---|---|
| | **2005** | 2004 | 2003 | 2005/2004 | **2005** |
| **経営成績(会計年度)** | | | | | |
| 売上高 | **\3,389,356** | \2,925,878 | \2,749,306 | 15.8% | **$31,561** |
| 営業利益 | **429,948** | 224,475 | 142,961 | 91.5 | **4,003** |
| 経常利益 | **371,446** | 172,851 | 68,879 | 114.9 | **3,458** |
| 当期純利益 | **220,601** | 41,515 | (51,686) | 431.4 | **2,054** |
| **財政状態(会計年度末)** | | | | | |
| 総資産 | **3,872,110** | 3,705,917 | 3,757,175 | 4.5 | **36,056** |
| 株主資本 | **1,188,409** | 938,581 | 789,443 | 26.5 | **11,066** |
| 有利子負債残高 | **1,282,266** | 1,561,228 | 1,871,875 | (17.9) | **11,940** |
| **1株当たり情報** | | | | | |
| 当期純利益 | **\32.73** | \6.15 | ¥(7.69) | 432.2 | **$0.305** |
| 年間配当金 | **5.00** | 1.50 | 1.50 | 233.3 | **0.046** |
| **財務指標(円、米ドル)** | | | | | |
| 売上高経常利益率(ROS)[2] | **11.0%** | 5.9% | 2.5% | | |
| 総資産経常利益率(ROA)[3] | **9.8** | 4.6 | 1.8 | | |
| 株主資本当期純利益率(ROE)[4] | **20.7** | 4.8 | (6.1) | | |
| 株主資本比率[5] | **30.7** | 25.3 | 21.0 | | |
| D/Eレシオ[6] | **1.08** | 1.66 | 2.37 | | |
| **(参考)** | | | | | |
| 連結粗鋼生産量(万トン) | **3,279** | 3,273 | 3,234 | | |
| 鋼材販売価格(単独・千円／トン) | **61.6** | 52.2 | 48.2 | | |
| 鋼材輸出比率(単独・金額ベース:%) | **31.6** | 31.3 | 31.7 | | |

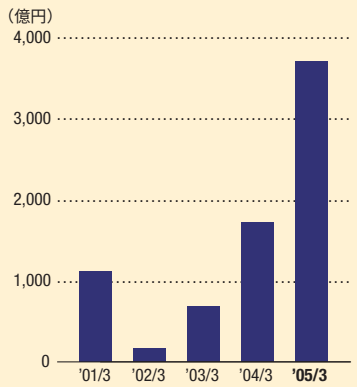
注:(1)記載されている米ドル金額は、便宜上2005年3月31日の為替レート(1米ドル＝107.39円)により換算されたものです。
(2)売上高経常利益率(ROS)＝経常利益/売上高×100
(3)総資産経常利益率(ROA)＝経常利益/総資産×100
(4)株主資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益/株主資本×100
(5)株主資本比率＝株主資本/総資産×100
(6)D/Eレシオ＝有利子負債残高/株主資本

当社グループが長年にわたって進めてきた合理化努力によるものです。
また、財務体質強化の取り組みにより、有利子負債残高は1年間で17.9%減の1兆2,822億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.58ポイント改善し1.08となりました。

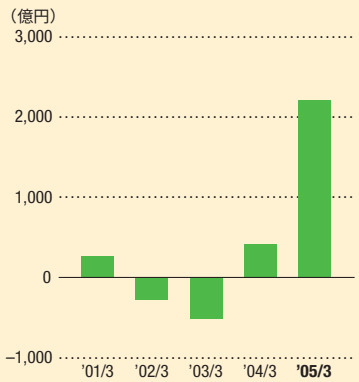
**売上高**



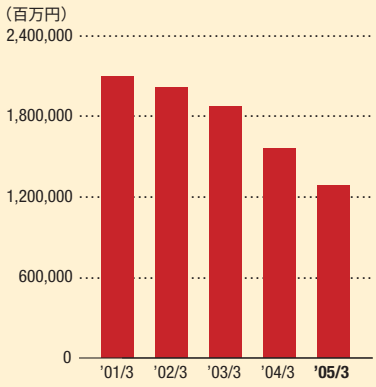

**経常利益**



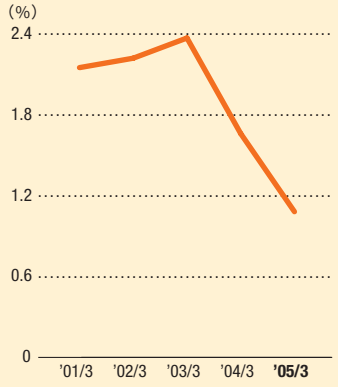

**当期純利益**



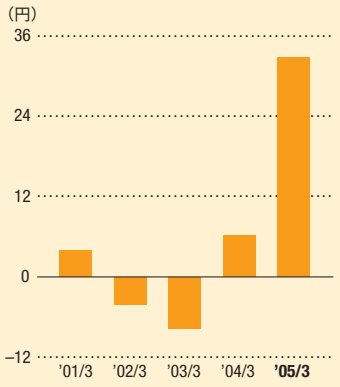

**有利子負債残高**




**D/Eレシオ**




**1株当たり当期純利益**



# ごあいさつ

２００５年３月期は、わが国経済が回復する過程で、製造業を支える素材産業の重要性が再認識された年でした。新日鉄は、原燃料価格の高騰など、コストの増加に直面しながらも、High-Valueな製品・サービスを提供し続け、史上最高の利益を達成しました。今後も引き続き、日本における鉄鋼業界のナンバーワン企業として、確固たる地位を堅持してまいります。

千速晃

*代表取締役会長*
千速　晃

## 当期の概況

当期の日本経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。鉄鋼業におきましては、中国をはじめとする東アジアを中心に世界の鉄鋼需要が増加し、わが国の粗鋼生産量も、前年度を１９０万トン上回る１億１,２８９万トンとなりました。その一方で、鉄鋼需要の増加は、原燃料価格や海上運賃の高騰を招き、当社グループは、これらのコストアップを吸収すべく最大限の努力を重ねてまいりました。

当社の主力事業である製鉄事業では、国内外の旺盛な鉄鋼需要に最大限応えるべく、着実に生産・出荷を行っていくことを最重要課題として取り組みました。具体的には、製鉄所における一貫工程能力の向上を目的とした設備投資や、原燃料の安定的な調達のため原料サプライヤーとの長期的取引関係の強化に努めました。鋼材販売価格につきましては、ユーザーの皆様にご理解をいただきながら、価格改善を進めてきました。さらに、連結経営の一層の強化に注力し、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を進めました。

以上の取り組みの結果、当期の連結売上高は３兆３,８９３億円と前期比４,６３５億円の増収となり、連結営業利益は４,２９９億円と前期比２,０５５億円の増益、連結経常利益は３,７１４億円と前期比１,９８６億円の増益、連結当期純利益は前期の４１５億円から２,２０６億円と大幅な増益となり、これらすべてにおいて過去最高益を記録しました。

また、当社は株主の皆様に対する利益還元にあたり、当期より、これまでの長期安定配当から利益に応じた配当へ変更することを決定いたしました。今後も皆様に十分評価いただける経営努力を重ねてまいります。

２００５年４月からの本年度は、２００３年度からの中期連結経営計画の最終年度にあたり、来年度からの新中期連結経営計画の立案に取り組んでいきます。

## 「企業理念」と「行動指針」を制定

2004年12月に当社は、「新日鉄グループ企業理念」と、理念実現のため社員に求められる「新日鉄グループ社員行動指針」を制定しました。当社は、官営企業としての創業以来、「社会の発展とともにある」という認識のもと今日まで歩んでまいりましたが、改めて今回“基本理念”として明文化いたしました。その背景には、目まぐるしく変化する経営環境のなかで、当社とグループ企業が目指すべき方向や、果たすべき役割を明確に示し、“グループ全体の共通の価値観”として共有することで、結束力を高め、多種多様な課題に取り組んでいくことへの決意があります。これは、経営による従業員ならびに社会に対するコミットメントであります。

今後は、当社グループの経営の実態をこの理念に近づけるべく、不断に努力を重ねていく所存です。

## 次期の見通し

日本経済の今後につきましては、世界経済の拡大が続くなか、景気は底堅く推移するものと見込まれます。製鉄事業におきましても、国内需要が好調な自動車・造船・産業機械など製造業向けを中心に、また、輸出についても東アジア向けを中心として堅調に推移するものと予想されます。一方で、過去に例を見ない主原料価格の上昇とともに、海上運賃・副原料などの市況の高値が続くことが想定され、製鉄事業に多大な影響を与えることが必至です。

こうした環境下で、当社はユーザーの皆様への安定供給を最優先課題と再認識し、安定した生産・出荷に努めるとともに、グループ各社と一体となり、最大限のコスト削減努力を行ってまいります。

株主、顧客、そして全てのステークホルダーの皆様には、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

三村 明夫

*代表取締役社長*
三村　明夫

新日鉄は2005年3月期、国内外の旺盛な鉄鋼需要とユーザーニーズに応えて、着実に生産・出荷を行うことを最重要課題とした結果、過去最高の業績を達成することができました。今後も、製造対応力を強化し、高付加価値商品の開発および提供を行い、圧倒的な競争力の確保に努めてまいります。

**Q 新日鉄の製鉄事業を取り巻く足下の事業環境はいかがですか。**

世界の鋼材消費は、これまで年間約7～8億トンで推移してきましたが、2004年度から年間10億トンを超える水準となりました。これは、アジアとりわけ中国の急激な鋼材需要の増加によるものです。一方、国内についても、2003年度以降、自動車・造船などの製造業を中心とした旺盛な需要の伸びを受けて、年間7,000万トンを超える水準が続いております。これは、日系自動車メーカーが、世界全体の生産台数の伸びを上回り続けるなど、日系製造業の各メーカーの強さに支えられたものであります。

一方、中国の生産能力拡大による世界の鋼材需給への影響が懸念されておりますが、中国の生産能力拡大は、主として年間500万トン以下の小規模な鉄鋼メーカーによるローグレード分野の鋼材が中心であり、当社の主力である製造業向けを中心としたハイ・ミドルグレード分野の鋼材マーケットにつきましては、引き続き、需給タイトな状況が継続する見通しです。

当社の製鉄事業の主力である製造業向けを中心とした高付加価値分野は、中長期的にも安定的な需要規模が期待できます。このマーケットに、絶え間なく高付加価値商品を開発・提供し、ユーザーニーズにこたえることにより、圧倒的な競争力の確保に努めます。

こうした国内外の鋼材需給環境を踏まえ、当社としましては、需給タイトな状況が継続するハイ・ミドルグレード分野の鋼材のユーザーである製造業向けを中心に、安定的に鋼材を提供していくことに注力しております。

その一方で、中国の急激な経済成長を起因として、国際的に資源価格が高騰しましたが、鉄鋼についても、鋼材需要と粗鋼生産量の増加に伴って、製鉄の主原料となる鉄鉱石と原料炭の価格がともに2年連続で

# 社長メッセージ

大幅に上昇し、これらの原燃料および海上運賃の高騰への対応も、最重要課題のひとつとなりました。この状況につきましては、ユーザーの皆様にご理解を賜りながら、鋼材価格の改善にも努めてまいりました。

また、鉄鋼業界では、ここ数年間グローバルな統合・再編が進んでいます。これは生産能力の拡大ではなく、非効率な設備のシャットダウンや、過剰設備の問題の解決を目的としたものであり、世界の鉄鋼需給の引き締めと、鋼材マーケットの安定につながるものと考えています。

**Q 経営環境が大きく変化していくなかで、新日鉄はどのような課題に取り組んでいますか。**

**1. 供給対応力の強化**

当社の主力である製鉄事業では、鋼材出荷全体の７割が国内向け、３割が輸出向けであり、さらに国内出荷の7割が自動車や造船など、ハイ・ミドルグレード分野の鋼材を使用する製造業向けです。同様に、輸出の8割を占めるアジア向けの出荷も製造業向けの鋼材が太宗を占めております。当社は、ハイ・ミドルグレード分野を重視しており、この分野の旺盛な需要に応えるべく、供給能力の拡大を最重要課題として取り組んでおります。2004年度は、大分製鐵所の高炉改修工事や、名古屋製鐵所での停電事故などによる設備休止などもあり、必ずしも当社の生産能力を十分に発揮することができませんでしたが、現在は、生産ボトルネック解消のための投資を重点的に行うことにより、段階的に効果を発揮しつつあります。

これまで当社は、５年間にわたって高炉の拡大改修を行うことにより、中型高炉一基分にあたる鉄源能力の拡大を実現してきました。さらに2004年度下期からは、約400億円を投じた製鋼工程以降の既存設備のボトルネック解消による一貫製造能力の向上で、2005年度は前年度比約7%、200万トンの生産能力の向上を目指しております。

また、ハイグレード品種の需要に応えるべく、溶融亜鉛メッキ鋼板の製造ラインの建設や、上海におけるＪＶの立ち上げなども行っております。また、グループ会社やアライアンスパートナーの供給能力も最大限に活用し、当社グループ全体での供給対応力向上にも努めています。

高炉を備えた一貫製鉄所の建設には、数千億円の投資と長い工事期間

> ハイ・ミドルグレード鋼材の旺盛な需要に対し、生産ボトルネックの解消による一貫生産能力の向上や、グループ会社・アライアンスパートナーの生産能力の活用、ハイグレード鋼材の製造能力拡大などにより供給対応力の向上に努め、基礎素材産業としての責任を果たしていきます。

が必要になりますが、当社は、比較的少額で投資効率が高く、短期間で効果を発揮する設備投資案件を重点的に実施しております。これにより旺盛な需要に応え、安定的に鋼材を供給するという基礎素材産業としての責任を果たしていきます。

**2. 国際的な原燃料価格高騰への対応と安定的確保**

国際的な原燃料価格・海上運賃の高騰への対応も、重要な課題のひとつとなりました。

当社は、良質な原料を長期安定的に確保するために、従来からの原料サプライヤーとの長期信頼関係をベースとして、長期引取契約の締結や、山元の開発を促すための出資を行うなどの対策を講じております。また、より安価な原料の使用拡大を可能にする技術開発や操業努力によって、調達コストの最大限の吸収に努めるとともに、現下の状況について、ユーザーの皆様にご理解を賜る努力を継続しております。

**3. コスト競争力強化**

2005年3月期の過去最高益の達成は、アジアの鉄鋼需要の増加や、世界的な業界再編による需給改善などの外的要因だけではなく、過去10年来にわたり合理化の手を緩めなかった成果であると自負しています。例えば、従業員数は1990年3月末時点から、2005年3月末では約3分の1になり、従業員一人当たりの生産性では世界トップクラスになっています。

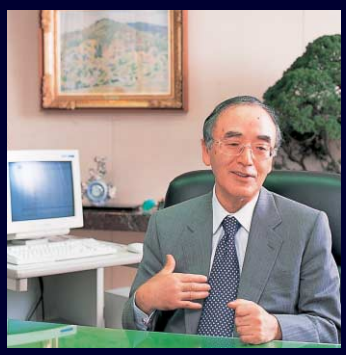
世界トップクラスの競争力の維持・増進にはコスト競争力の強化が不可欠であり、これは永遠のテーマとして、今後も不断の努力を重ねていきます。

過去最高益の達成は、鉄鋼需要の増加や世界的な業界再編による需給改善などの外的要因だけでなく、過去10年来にわたり合理化の手を緩めなかった成果であると自負しています。今後もコスト競争力強化への努力を重ね、世界トップクラスの競争力の維持・増進を目指します。

**Q 今後の成長戦略、方向性についてお聞かせください。**

これまで通り、国内立地の製鉄事業を核にした事業戦略に変更はありません。新日鉄の主力は、自動車・造船・家電などの製造業向けの高付加価値商品であり、この市場は世界的にも供給メーカーが限定され、中長期的にも安定した需要規模が期待できます。この市場に向けて、絶え間なく高付加価値商品を開発し、その製造対応力をさらに強化しユーザーニーズに応えることによって、圧倒的な競争力の確保に努めます。

当社の強みは、国内に立地するユーザーとの緊密な関係のなかから、よりユーザーニーズに適確に対応した商品を提供していくことに



あります。また、海外においても、日系製造メーカーのグローバル展開に対し、当社のグローバルアライアンスネットワークを活かして、適確にサポートしております。つまり、新日鉄の活路は、「日本の製造業とともに発展していくこと」にあります。

さらに、成長著しい東アジアの需要の増加をターゲットに、当社の強みであるハイ・ミドルグレード分野の商品競争力を活かした事業展開にも力を注いでいきます。

これにより、世界市場でのプレゼンスを高めていきます。

**Q 財務戦略、特にキャッシュ・フローの使途については、どのような計画ですか。**

これまで財務構造の改善を最優先課題として取り組んできた結果、財務体質を示す指標のひとつであるデット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）が、2005年3月末実績で1.08、さらに2006年3月末の見通しでは0.74に改善する見込みとなるなど、一定の成果を上げることが出来ました。引き続き、国際A格の水準である0.5程度を目指して、財務体質の強化を図っていきます。

国内外のユーザーとの長く緊密な関係に立脚し、当社の強みであるハイ・ミドルグレード分野の商品競争力を活かした積極的な事業展開を推進して国際マーケットにおけるプレゼンスをより一層高めるとともに、財務体質改善にも注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

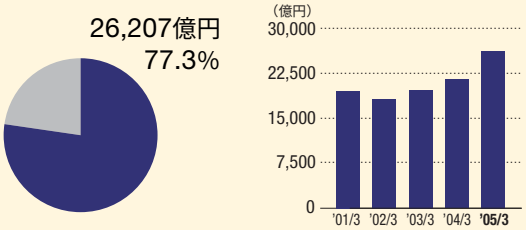
一方、さらなる体質強化、将来の成長に資する設備投資や投融資にも戦略的にキャッシュを投入することを検討しており、現行の中期経営計画の計画投資額に対し、約1,000億円程度の増額を意思決定しました。具体的には、2005年度上半期から順次効果を発揮する見通しである一貫工程能力向上対策や、ハイ・ミドルグレード分野の旺盛な需要に対応する溶融亜鉛メッキ設備（君津・名古屋・広畑）の建設などです。

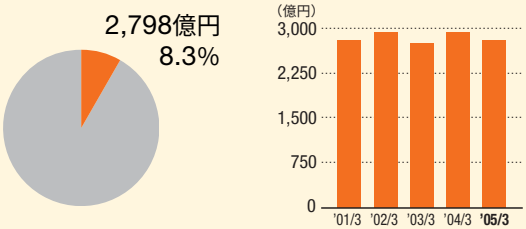
**Q 株主還元の考え方についてお聞かせください。**

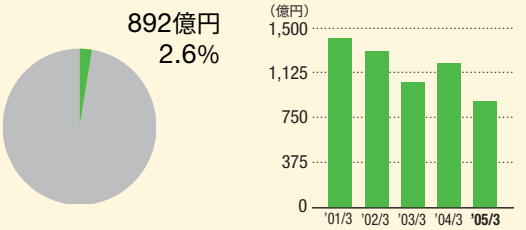
2005年3月期より、配当方針をこれまでの長期安定配当から、業績に応じた配当に変更しました。具体的には、連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準としますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、基準に比べやや抑えた水準（連結配当性向15～20%、単独配当性向20～30%）を目安といたします。今後も、財務体質の改善に引き続き注力しながら、純利益水準の引き上げと企業価値の向上に努めてまいります。

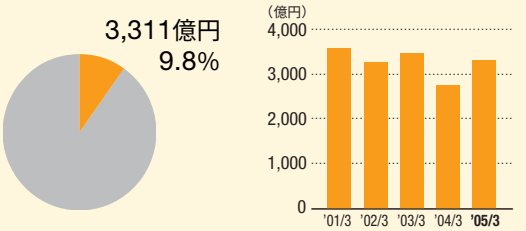
# 事業概要

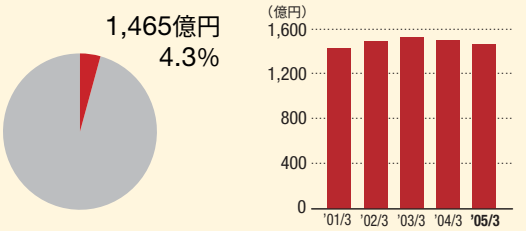
| | 連結売上高構成比 | 連結売上高推移 | 連結営業利益構成比 |
|---|---|---|---|
| 製鉄事業 | 26,207億円 77.3% | | 3,769億円 87.7% |
| エンジニアリング事業 | 2,798億円 8.3% | | 66億円 1.5% |
| 都市開発事業 | 892億円 2.6% | | 85億円 2.0% |
| 化学・非鉄素材事業 | 3,311億円 9.8% | | 263億円 6.1% |
| システムソリューション事業 | 1,465億円 4.3% | | 113億円 2.6% |
| その他の事業（電力事業、サービス、その他の事業） | 762億円 2.2% | | 3億円 0.1% |

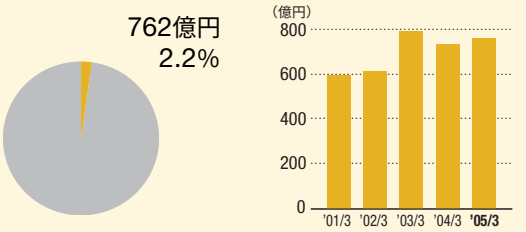


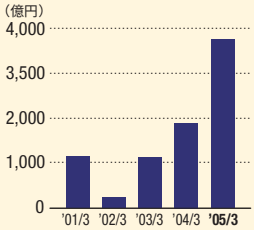
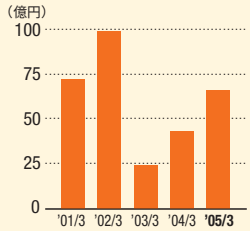
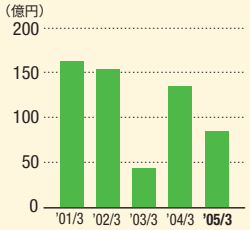
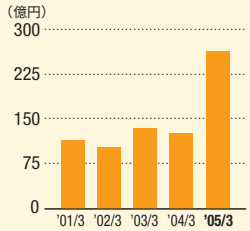
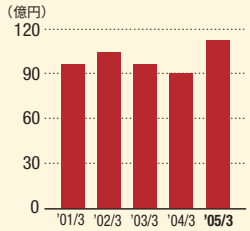
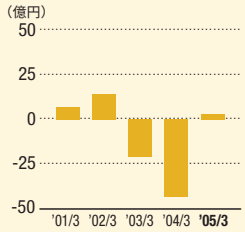




注）外部顧客に対する売上高の比率各セグメントは内部売上の重複を含む

| 連結営業利益推移 | 事業内容 |
|---|---|
|  | 新日鉄の製鉄事業は、高い加工性・防錆性・溶接強度などが求められる高級鋼材の分野において世界第一級の技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまでさまざまなソリューションを提供します。<br>北海道から九州まで、全国に配置された10の製造拠点は、ユーザーサービスの拠点・研究開発の拠点であるとともに、現在では循環型社会における鉄鋼業の高いポテンシャルを活かしたリサイクルの拠点ともなっております。 |
|  | 新日鉄の「エンジニアリング事業本部」は、1974年の発足以来、鉄づくりで培った設備技術力および操業ノウハウと、新日鉄の素材そのものを活かして、製鉄・環境・エネルギー関連プラントの建設から橋梁・水道・パイプライン・建築などの社会資本整備関連工事まで、国内外で数多くのプロジェクトを手がけ、現在に至っています。 |
|  | 新日鉄は、製鉄所建設に際し、生産拠点だけでなく、日々生活する場を創造し文化を育成する街づくりを百年以上にわたって推進してきました。㈱新日鉄都市開発は、これまでにこうして培ってきた長年のノウハウやネットワークを積極的に活用しています。 |
|  | 新日鉄の化学・非鉄素材事業は、製鉄関連の石炭化学からスタートして、現在では先進の電子材料でも世界で高いシェアを持つ新日鐵化学㈱グループの「化学事業」、鉄を超えて素材の可能性を追求する「新素材事業」、軽く、強く、錆びない現代最高の素材チタンの実用領域を拡げる「チタン事業」からなります。 |
|  | 新日鉄ソリューションズ㈱は、製鉄業で培った経験と高度なIT力を活かし、中立的なオープン系システムインテグレータとして、ユーザーサイドに立ったソリューションを提案します。<br>（2002年10月　東京証券取引所市場第1部上場） |
|  | 製鉄事業で培ったノウハウと製鉄インフラを有効活用し、5つの製鉄所から電力会社に対し電力の卸供給を行っております。 |

# 事業の概況
## 製鉄事業

## Steelmaking and Steel Fabrication

### 当期の概況

当期の鋼材マーケットは、造船、自動車、産業機械など製造業向けの需要が依然として好調でした。建設分野においては、公共工事の縮減により土木関連需要が低調でしたが、好調な民間設備投資を背景に建築需要は増加し、製造・建設をあわせた国内鋼材需要は2年連続で7千万トン超となりました。海外においても、経済成長著しい中国をはじめとして鉄鋼需要は堅調に推移し、全世界の粗鋼生産は初めて10億トンを超えました。

当社の主力マーケットである東アジアでは、旺盛な需要に加え、海上運賃の高騰によるマーケットのブロック化により、鉄鋼需給はタイトな状況が続きました。とりわけ中国では、政府のマクロコントロールにより建材用途向けで調整があったものの、製造業向けの高付加価値品分野の需給は依然タイトで、鋼材価格も堅調に推移しました。

一方、中国をはじめとした世界の鉄鋼需要・生産の増加に伴い、原燃料の需給が逼迫化し、原燃料価格や海上運賃の高騰による当社への影響は1,900億円に及びました。

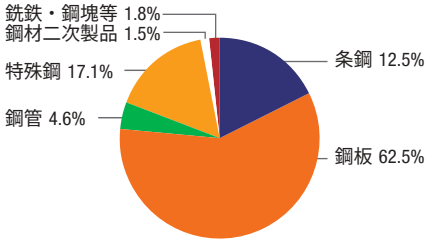
こうした状況のもと、当社は旺盛なハイ・ミドルグレード鋼材の需要に対し、生産設備のボトルネックの解消に取り組むとともに、グループ会社やアライアンスパートナーの生産能力の活用などにより供給対応力の強化を図りました。また、原燃料高騰に対しては、コストアップの吸収努力を最大限重ねるとともに、販売価格についてユーザーの理解を得ながら改善を進めてきました。

以上の結果、製鉄事業の連結売上高は、前期比21.5%増の26,207億円となり、営業利益は前期比98.7%増の3,769億円となりました。

**セグメント業績(連結)** (億円)

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 19,808 | 21,569 | 26,207 |
| 営業利益 | 1,128 | 1,897 | 3,769 |

**製品別売上高(単独)**
**合計1兆8,501億円**




### 供給対応力の強化

#### 世界最大の高炉

2004年5月に大分の第二高炉の改修工事を完了しました。投資額は約300億円で、「大ブロック工法」の採用で改修工期の大幅な短縮を図り、高炉長寿命化対策を織り込んだ、世界最大の炉内容積（5,775 m³）を有する最新鋭高炉に生まれ変わりました。当社は過去5年間で、4製鉄所5基の高炉の拡大改修を行い、中型高炉1基分（約3,000 m³）の鉄源

能力増加を実現しました。当期においてはこの他にも、短工期で効率的なボトルネック解消投資を、製鋼工程以降の既存設備で順次実施しており、年間で約200万トンの出荷能力の増加を実現する見込みです。

### 溶融亜鉛メッキ鋼板製造設備の更新・新設

自動車などの製造業を中心としたハイ・ミドルグレード品種のユーザーニーズに応えるべく、君津製鉄所、名古屋製鉄所の溶融亜鉛メッキラインの更新工事に着手しました（2006年度上期に稼動予定）。また、広畑製鉄所において同設備の新規投資を決定しており、2006年度下期の稼動を目指しております。

さらに、2004年8月には、中長期的な成長が見込まれる中国の高級自動車用鋼板の需要に応えるため、宝山鋼鉄株式有限公司（中国）およびアルセロール社（欧州）と合弁で、自動車用鋼板の製造・販売会社として、宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司（中国）を設立し、2005年3月末から溶融亜鉛メッキラインの稼働を開始しました。

### 他社設備能力の有効活用

当社と㈱中山製鋼所は、棒線事業の競争力を強化すべく、2004年12月に、棒線圧延を行う製造会社を共同出資（当社60%、中山製鋼所40%）により設立することで基本合意し、2005年4月に㈱ＮＳ棒線を設立しました。

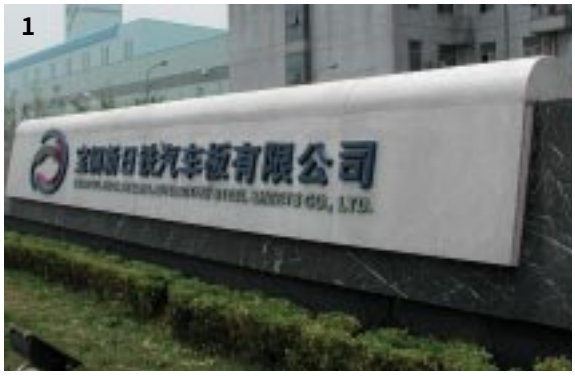
また、2005年2月に、三菱製鋼㈱の休止中の電気炉設備の購入・再稼働、および三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱の圧延余力の活用について基本合意し、2005年8月に電気炉を稼動させました。鉄源から圧延までの一貫製造能力の向上を図ることにより、自動車向けをはじめとする特殊鋼鋼材の旺盛な需要に応えていきます。

## 原料調達力の強化

### 大手原料サプライヤーとの長期的取引関係の構築

新日鉄は、2004年4月にリオ・ティント社（豪州・英国）との間で、鉱山の権益取得・共同開発および原料の長期引取契約の締結に加え、海上輸送面での協力、鉄鋼原料の使用に関する技術交流を含む包括的な提携について基本合意しました。この基本合意に基づき、原料炭については同年7月にヘイルクリーク炭鉱の権益取得（8%）、および期間15年、総量約3,000万トンの長期引取契約を締結しました。また、鉄鉱石については、同年10月、同グループの豪州鉄鉱石会社ハマスレー社との間で、ビーズリー・リバー鉱山の権益取得（28.2%）と共同開発、並びにヤンディ鉄鉱石の長期引取契約（期間20年超、総量1.5億トン）と能力拡張支援などについて合意しました。

世界最大の鉄鉱石会社であるリオドセ社（ブラジル）との間では、2005年からの10年間、総量7,000万トンの長期引取契約の締結について基本合意に達しました。



1. 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司
2. 住友金属和歌山鉄源設備共同利用合意
（右より、三村新日鉄社長、下妻住友金属工業社長（当時）、犬伏神戸製鋼所社長）
3. 大分製鐵所第二高炉

当社は、有力サプライヤーとの長期契約や鉱山開発への参画・出資を通じて、原料の長期安定的な調達を目指しています。

### 三井鉱山㈱とのコークス長期引取契約締結

新日鉄は、2004年9月、三井鉱山㈱が休止中のコークス炉（生産能力：約50万トン/年）を再稼働させ、そこで製造する高炉用コークスの全量を10年間にわたり購入することを骨子とする契約を締結しました。当社は同社との関係強化に努めながら、競争力あるコークスの安定調達を図っていきます。

## 国内外アライアンスパートナーとの連携強化

### 新日鉄、住友金属工業㈱、㈱神戸製鋼所間の鉄源設備共同利用

当社は、2005年3月、住友金属工業㈱、中國鋼鐵株式有限公司、住友商事㈱の合弁会社である東アジア連合鋼鐵㈱（運営は㈱住金鋼鉄和歌山）へ㈱神戸製鋼所とともに資本参加する契約を締結しました。この資本参加を前提に、住友鋼鉄和歌山の鉄源設備を共同利用することで、国内外の鋼材需要に一層効率的に対応する体制を整えていきます。また、3社間における、さらなる連携拡充・深化のための施策として、相互で株式の追加取得を行うことを決定し、研究開発、知的財産、調達、電気・制御・システム、環境・リサイクルなどの各分野における相互協力についても検討しています。

### アルセロール社、POSCO社との提携強化

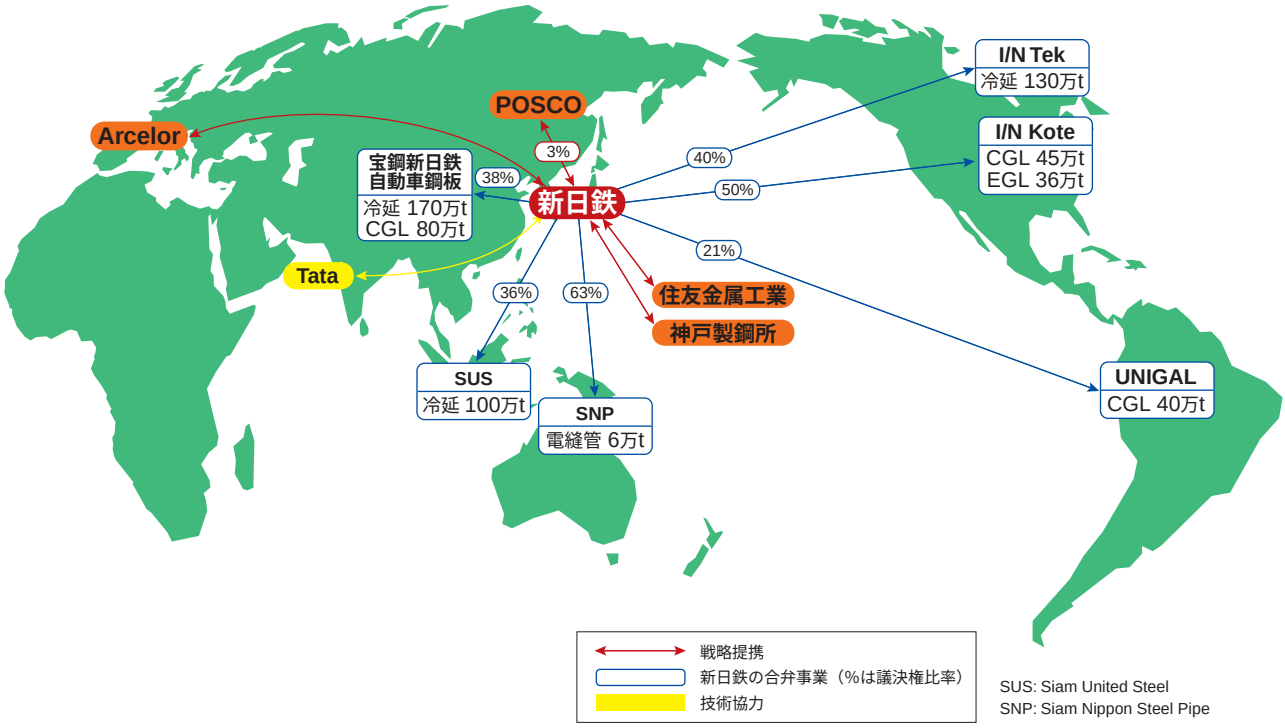
アルセロール社（欧州）とは、自動車メーカーのグローバル展開や世界戦略車に対応できる体制の構築を目指して、両社の既存商品の性能共通化や、クロスライセンスによる商品ラインナップの拡充などを進めています。また、共同研究開発でも具体的な成果を上げています。

一方、POSCO社（韓国）とは、基盤技術を主体とした共同開発が順調に進捗しており、その成果を共同で特許申請しているほか、製鉄所エンジニア間の技術交流でも大きな成果を上げています。また、原料分野では、AMCI社（米国）が保有する豪州炭鉱権益の一部をそれぞれが取得することとしたほか、カナダの炭鉱でも同様の協力を推進しています。エンジニアリング分野では、当社の直接溶融炉技術をPOSCO社の子会社であるPOSCO E&Cに供与しました。

## 連結経営の強化

当社は、グループ連結経営強化のため、グループ会社の選択と集中を進めています。2003・2004年度の2年間でグループ会社総数は344社から329社と15社減じましたが、これは、37社を新たにグループ会社とする一方で52社を減じてきたもので、コアビジネスへの集中を進めてきた結果です。

## 当社のグローバルネットワーク



# 製鉄所所在地と生産品目

新日鉄・君津製鉄所（千葉県）

**室蘭（北海道）**
【粗鋼生産量】 1,492千トン
【従業員数】 493名
【主要製品】 棒鋼、線材
＊高炉は1994年に北海製鉄㈱に移管

**釜石（岩手県）**
【粗鋼生産量】 ―
【従業員数】 147名
【主要製品】 線材

**東京製造所（東京都）**
【粗鋼生産量】 ―
【従業員数】 91名
【主要製品】 鋼管

**君津（千葉県）**
【粗鋼生産量】 9,507千トン
【従業員数】 2,822名
【主要製品】 厚板、薄板、形鋼、線材、鋼管

**堺（大阪府）**
【粗鋼生産量】 ―
【従業員数】 186名
【主要製品】 形鋼

**名古屋（愛知県）**
【粗鋼生産量】 5,677千トン
【従業員数】 2,695名
【主要製品】 厚板、薄板、鋼管

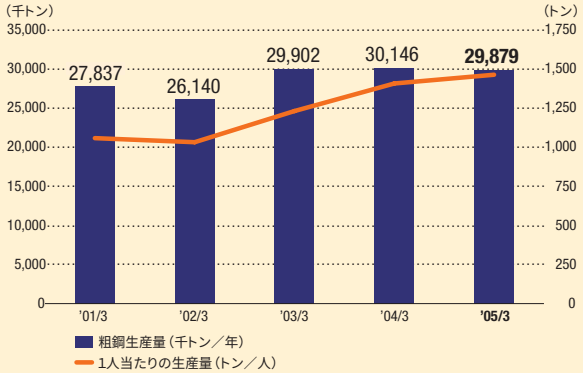
**広畑（兵庫県）**
【粗鋼生産量】 1,153千トン
【従業員数】 1,041名
【主要製品】 薄板

**八幡（福岡県）**
【粗鋼生産量】 3,870千トン
【従業員数】 2,490名
【主要製品】 薄板、形鋼、軌条、鋼管

**大分（大分県）**
【粗鋼生産量】 8,179千トン
【従業員数】 1,456名
【主要製品】 厚板、薄板

**光鋼管部（山口県）**
【粗鋼生産量】 ―
【従業員数】 207名
【主要製品】 鋼管、チタン

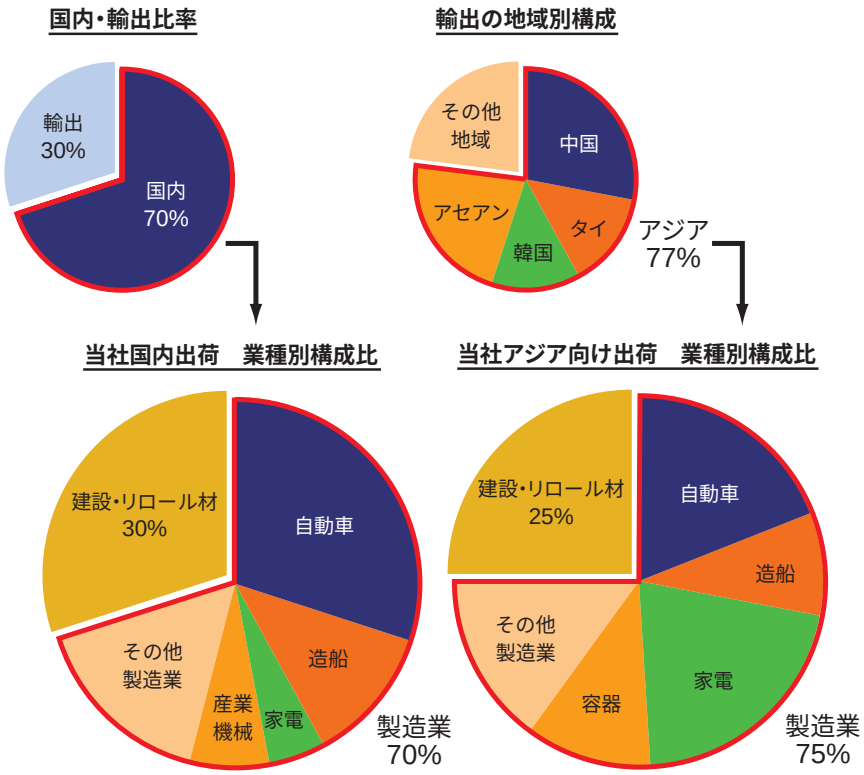
**粗鋼生産量（単独）と労働生産性**



# 製品別概況

## 当社の需要分野別構成

○国内向け出荷比率が約70%。
○輸出の約80%がアジア向け。
○国内向け、輸出ともに製造業向けの高級鋼材が70%を超える。

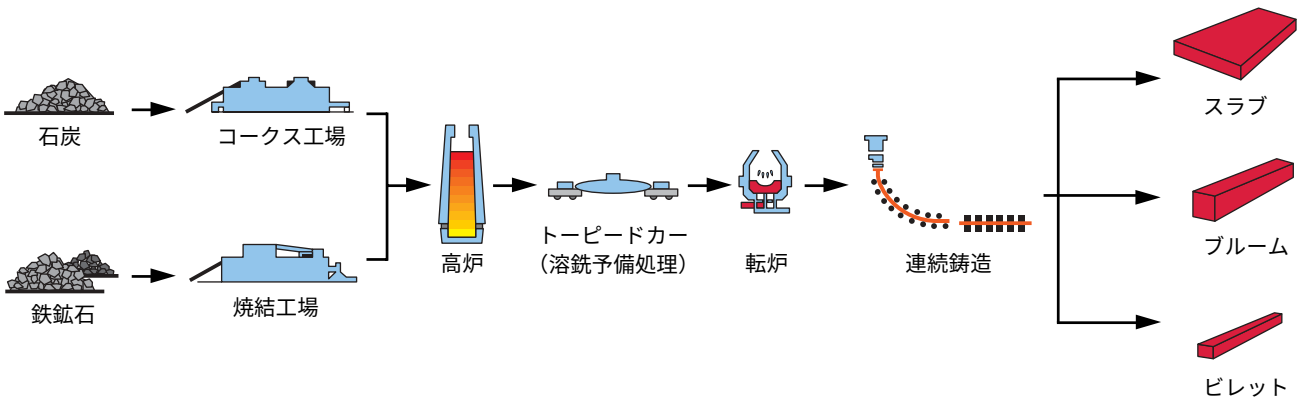



## 1. 厚板

＜製品＞
厚板、中板

＜用途＞
船舶、海洋構造物、建築、橋梁、土木、建築機械、車両、タンク・圧力容器、原子力・火力・水力発電、プラント等、社会インフラを支える大型構造物に使用されています。

## 製品のできるまで



## 2. 薄板

＜特徴＞

●高い強度と高い耐久性・耐食性を持つ新日鉄の厚板製品は、信頼性が高く、構造物の安全性を支え、建造時の生産性向上に寄与しています。「30%ニッケル高耐候性鋼」は、沿岸部など厳しい使用環境にある橋脚などの耐久性向上に貢献する商品です。耐硫酸性に加え、耐塩酸性にも優れた「新S-TEN1」は、激しい腐食環境に置かれる各種の排気ガス処理設備に適した材料であり、環境面でも社会に貢献しています。

●新日鉄は、世界最大幅（5,300mm）の厚板など、ユーザー側での生産性向上に寄与する大型サイズの製品が製造可能な設備を有しています。溶接部の強度を飛躍的に高めた製品「HTUFF」は、船舶、ラインパイプ、高層ビルなど国内外の大型構造物の大入熱での溶接を可能とし、建造コストの低減に貢献する商品です。海外メーカーとは違う設備装備力・技術力から生み出される当社の厚板製品は、国内ユーザーの国際競争力の向上に大きく貢献しています。

＜製品＞

**熱延鋼板、冷延鋼板、各種表面処理鋼板、塗装鋼板、ブリキ、電磁鋼板など**

＜用途＞

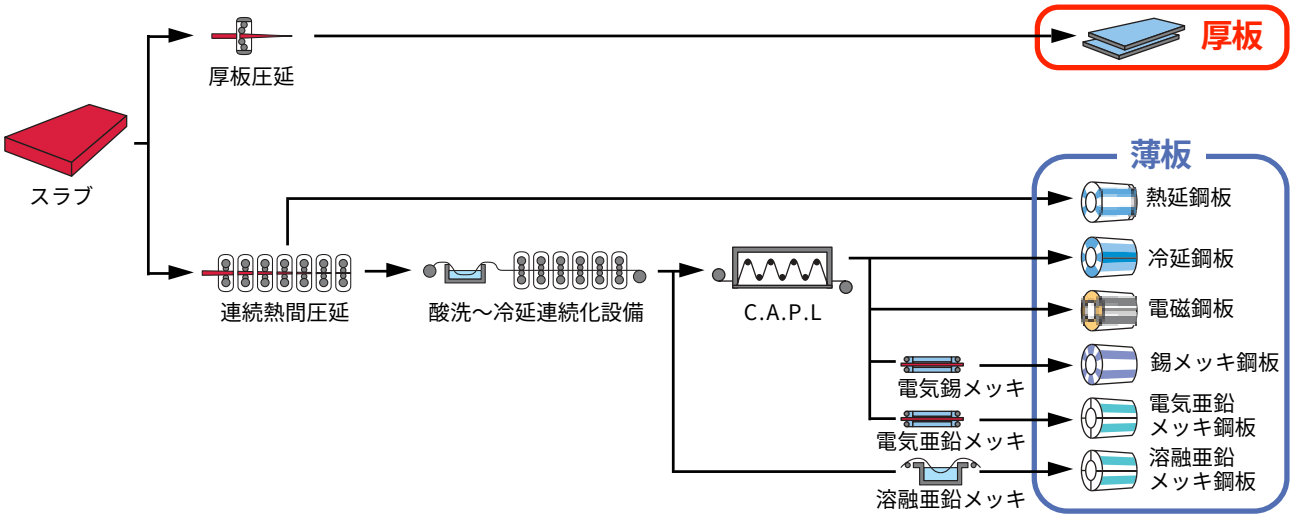
**自動車、電機製品、鋼製家具、事務用機器、建築材料、容器、モーター・トランスなど、幅広い分野で使用されています。**

＜特徴＞

●新日鉄の薄板は、多種多様なユーザーニーズに対応するスピードと幅広い商品ラインナップが特徴です。次々と高度化する自動車鋼板へのニーズに対し、それに応える高機能鋼材を世の中に先んじて送り出してきました。

●近年、環境に対する意識が高まるなか、環境に配慮した当社のエコプロダクツ®は、様々なステージで活躍しています。極薄ブリキは缶の軽量化を実現し、高効率電磁鋼板は家電などの省エネルギーを支えています。缶用ラミネート鋼板や家電などで普及が進んでいる塗装鋼板は、ユーザーでの塗装工程を不要とし、環境負荷軽減につながっています。ELVやRohsなどの環境負荷物質規制に対しては、鉛や六価クロムなどの規制物質を含まない商品メニューを取り揃え、ユーザーニーズに応えています。

●また、当社は独自開発した薄板軽量形鋼を用いた「ニッテツスーパーフレーム工法」により、スチールハウスの本格的普及に取り組んでいます。



## 3. 棒線

＜製品＞

棒鋼、バーインコイル、特殊線材、普通線材、鋳物用銑鉄

＜用途＞

新日鉄が製造している棒鋼、線材および鋳物銑は、熱処理・伸線・鍛造などの加工工程を経て、自動車、建設分野などで幅広く使用されています。自動車分野ではシャフト、ギアなどの部品やタイヤのスチールコードに、建設分野では吊り橋の高張力ケーブル、コンクリート補強材、針金・釘などに使用されています。

＜特徴＞

●当社の棒鋼・線材は、自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回りなどの重要保安部品に多く使用されています。日本の自動車メーカー向けの重要保安部品には、極めて高い次元での強度や耐久性が求められますが、当社はそれを満足する素材の提供を可能とする製造プロセスと品質管理体制を備えています。日本の自動車メーカーの海外現地生産増加に伴い、高級棒線の需要は拡大しています。

●建設分野でも、耐久性の高い当社の線材が、大規模吊り橋を支える高張力ケーブルで使用されています。

●需要の拡大が期待できる海外需要を捕捉すべく、自動車用スチールコード、ファスナーや長大橋メッキ鋼線などについて、二次加工メーカーと合弁事業を展開しています。2005年4月には東京製綱㈱、㈱メタルワンと中国にスチールコードの製造・販売会社を合弁で設立することを合意しました。

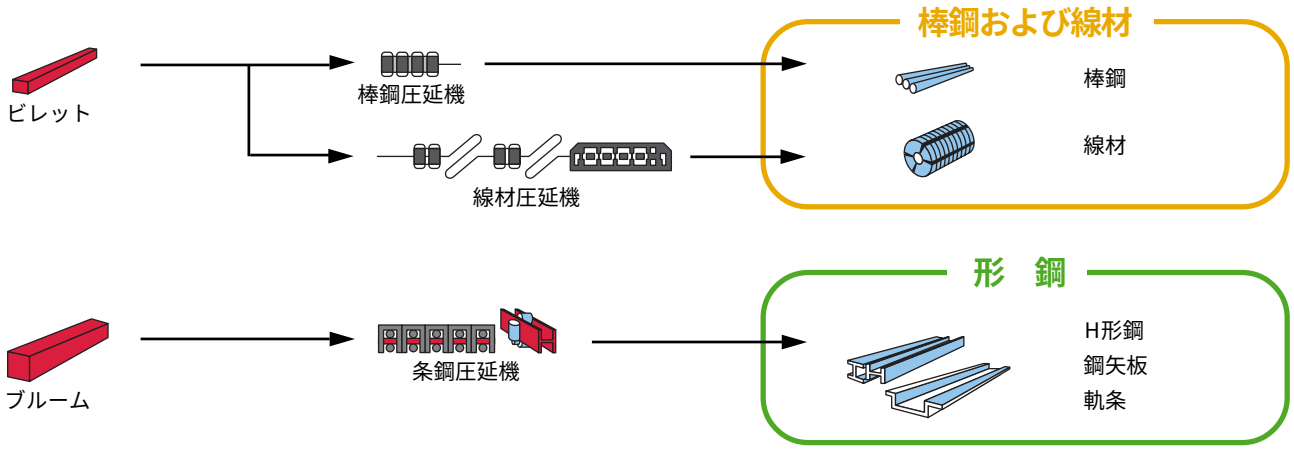
## 4. 建材

＜製品＞

H形鋼、鉄骨用厚板、軌条（鉄道レール）、鋼矢板、鋼管杭、セグメントなどの加工製品

＜用途＞

超高層建築から大深度地下空間に至る建設分野において、H形鋼・鋼矢板などの素材供給と共に、幅広いニーズに合わせた加工製品や工法を提供しています。



＜特徴＞

●Ｈ形鋼、外法一定Ｈ形鋼（ハイパービーム）、鉄骨用厚板などが、建築物の鉄骨用部材を中心に幅広く利用されています。さらに、当社が世界に先駆けて１９８９年に開発した、耐熱性能を高めた「ＦＲ」鋼や、耐火に関する技術を駆使して安全かつ無駄のない耐火仕様を算定し、ユーザーに提案する「耐火ソリューション」など、お客様のニーズに合わせた提案を行っています。

●港湾や河川、建築物の基礎などに使用される鋼矢板・鋼管杭や、道路トンネル・地下河川に利用されているセグメントなどの加工製品を提供しています。２００４年には、より優れた経済性を有する「ハット形鋼矢板」の開発を行うと共に、２００５年には、土木向け製品では業界初のエコマークを取得するなど、環境負荷低減に貢献する商品を提供しています。

## 5. 鋼管

＜製品＞

**ＵＯ鋼管、電縫鋼管、鍛接管、シームレス鋼管、スパイラル鋼管　ほか**

＜用途＞

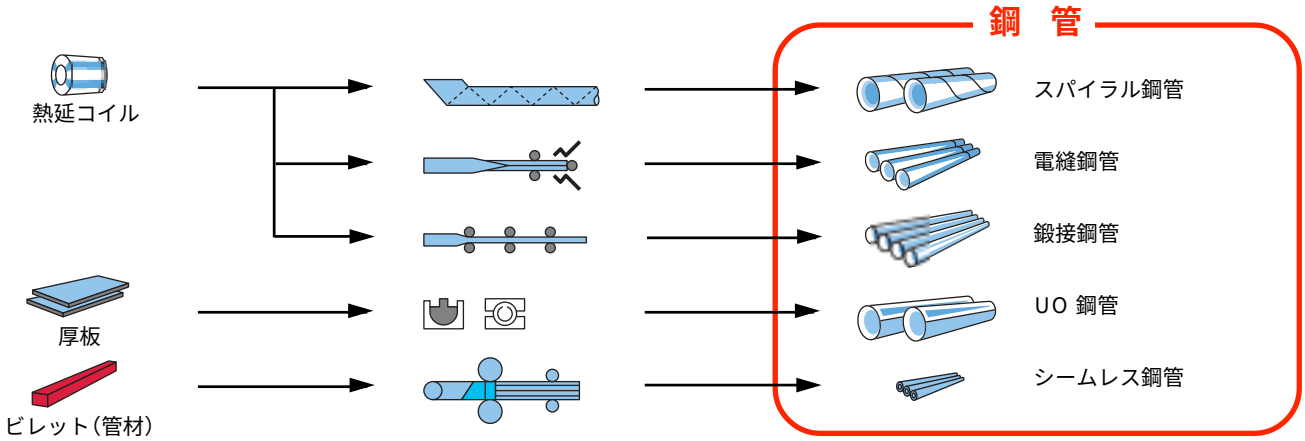
**エネルギー関連産業向け（天然ガス・石油パイプライン用、油井管用、ボイラー用など）、自動車、建設機械・産業機械向け（プロペラシャフト用、各種シリンダー用などの機械構造用）、建築、土木向け（一般配管用、一般構造管用）など、多岐にわたる用途に用いられています。**

＜特徴＞

●新日鉄の鋼管は、素材から鋼管製品まで、一貫した開発・製造・営業体制である強み（総合力）を活かし、「使用環境の苛酷化、安全性能の確保、省工程化」など、ますます高度化する市場ニーズに応える高付加価値商品を提供しています。

●パイプライン用鋼管では、当社の総合力を活かして、従来製品をはるかに凌ぐ強度を持つ超高強度鋼管（Ｘ-１２０）を、世界の鉄鋼メーカーに先駆けて開発しました。天然ガスの高圧輸送化を可能とし、パイプラインの建設コストを低減し得る商品として、市場から高い評価を受けています。

●自動車用鋼管では、近年、部品製造メーカーの次世代利用加工技術として注目されている、ハイドロフォーム加工の研究にいち早く着手しました。部品ごとの最適成形条件・最適鋼管性能に関する知見の蓄積、鋼材加工研究で培ってきたシミュレーション技術などの活用により、需要家でのハイドロフォーム加工部品の開発効率化や実用化に貢献しています。



# エンジニアリング事業

# Engineering and Construction

## 当期の概況

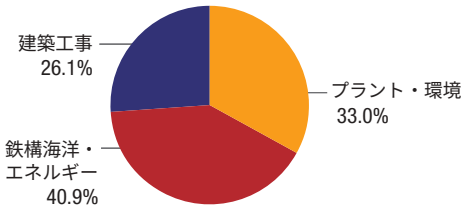
国内外での製鉄・環境・エネルギー関連プラントの建設から、橋梁・水道・パイプライン・建築などの社会資本整備関連工事までを事業領域としているエンジニアリング事業は、国内において、社会・顧客ニーズに的確に対応した提案型事業展開によって事業基盤の強化を図っています。当期には、PFI事業を適用した名古屋市向け大型ゴミ直接溶融炉を受注したほか、物流会社や都市型施設など民間向けの建設工事を受注しました。

一方、海外では、東南アジアを中心として石油・天然ガス関連プロジェクトを引き続き受注・実行するとともに、中国現地法人を活用した積極的な製鉄プラントの営業を展開しています。

**セグメント業績(連結)** (億円)

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 2,749 | 2,931 | 2,798 |
| 営業利益 | 24 | 43 | 66 |

**事業別売上高(連結)**
**合計 2,798億円**




当期の業績については、売上高は、前期比4.5%減の2,798億円となり、営業利益は前期比53.5%増の66億円となりました。

## プラント・環境事業

製鉄プラント分野では、世界的な鋼材需要の増加を背景に、国内外ともに設備投資が急速に回復してきています。当社は高炉・CDQ・鋼板処理をはじめ、独自の差別化技術・商品を数多く所有しており、投資意欲の回復が著しい国内重要顧客への積極的な営業を展開しています。また、中国市場において、現地子会社との連携強化により、一層のプレゼンスの向上と事業基盤の構築を図っています。

環境プラント分野では、自治体向けごみ処理施設市場において、当社は多数の実績を持っているほか、大規模なPCB処理施設を受注するなど更に事業の幅を広げています。加えて、公共事業におけるPFI（民間資金活用による社会資本整備）法適用の進展により新たなビジネスチャンスも拡大しています。

### 武漢鋼鐵（中国）向けコークス乾式消火設備（CDQ）受注

2004年9月、粗鋼生産量中国第3位の高炉一貫製鉄メーカーである武漢鋼鐵（武鋼）から、2001年に引き続き2基目のCDQを受注しました。近年、中国をはじめとして環境・省エネ関連設備の需要が高まっているなか、当社はCDQ設備におけるトップサプライヤーとしての地位を確立しています。

### PFI法適用進展による新ビジネスチャンスの拡大

当社は、2004年12月、名古屋市鳴海清掃工場（廃棄物処理施設）の老朽更新に際し、PFI法に基づくガス化溶融炉の初受注を果たしました。当社はこれからも、PFI法適用の拡大などの発注方法の変化をチャンスと捉えて、積極的な提案営業を展開していきます。

## 鉄構海洋・エネルギー事業

鉄構海洋・エネルギー事業分野では、クリーンで環境に優しい天然ガスの生産、受入、貯蔵から輸送、利用に至る様々なステージで、パイプラインやプラントのエンジニアリング・建設を積極的に展開しています。また、水素をはじめとする新エネルギーを中心に、新たな事業・新商品の開発を強化しています。

海外では、原油価格高騰を背景として、石油・ガス開発関連需要が高まるなか、東南アジアを中心にガス田用プラットフォームや海底パイプラインの建設を積極的に手掛けています。今後は、活動領域の拡大や高付加価値化への取り組みにより、事業の更なる拡大を目指します。

### 「愛・地球博」水素ステーションの建設

当社と、東邦ガス㈱、大陽日酸㈱は、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）の長久手会場－瀬戸会場間を走行する、燃料電池バスへの燃料供給を目的とした水素ステーションを、瀬戸会場のバスターミナル敷地内に建設しました。当社は製鉄副生ガスを活用した水素製造供給の高いポテンシャルを有しており、既に工業用途向けに水素ガス供給を行っています。

## 建築事業

総合建築・システム建築分野は、当社が得意とする物流分野および産業建築分野に重点を絞った営業展開を図っています。また、PFIおよび都市ソリューション分野では、信用力・ネットワーク力を活かした事業展開を行っており、国内有数のトップランナーとしての地歩を固めつつあります。

建築鉄構分野では、防災意識の高まりによる新市場の創出に対応すべく、「アンボンドブレース」などの免震・制振デバイス事業の営業展開を行っています。環境負荷低減商品である「エコパイル」（回転圧入鋼管杭）は、商品の差別化を行い、地中熱利用などの新たな領域への適用を目指しています。

### 国内最大規模のPFI事業着工

2005年1月、都市再生プロジェクトであり、国内最大規模のPFI事業となる「中央合同庁舎第7号館整備等事業」の建設に着工しました。

本事業は、2001年の都市再生プロジェクト第一次決定を踏まえて推進されているもので、当社を代表企業とする企業連合が設立した特別目的会社「霞が関7号館PFI㈱」が、中央合同庁舎と民間テナント施設が併設される2棟の超高層ビルの設計、建設、維持管理・運営（15年間）する事業です。

1. シャフト炉式ガス化溶融炉
   国内では最多の建設・稼働実績を誇る。写真は国内最大級の処理規模（400トン／日）を有する秋田市総合環境センター
2. Total Yadana WP3（ミャンマー）
   ミャンマー沖合約100kmに建設中のガス田採掘用プラットフォーム
3. 中央合同庁舎第7号館整備等事業

# 都市開発事業

# Urban Development

## 当期の概況

都市開発事業については、新日鉄が100%出資する㈱新日鉄都市開発が、特色あるデベロッパーとして八幡東田総合開発(北九州市)・花田開発(堺市)などの遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地再開発、マンション分譲事業などの「資産価値再生ビジネス」を展開しています。

当期の業績については、売上高は前期比26.2%減の892億円となり、営業利益は前期比37.0%減の85億円となりました。

**セグメント業績(連結)** (億円)

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 1,051 | 1,208 | 892 |
| 営業利益 | 44 | 135 | 85 |

## 新日鉄都市開発の事業領域

新日鉄都市開発は、全国で住宅事業を展開する「住宅分譲事業」、工場跡地などの遊休土地開発に際して、工業系用地に精通した強みを活かしたソリューションを提供している「不動産ソリューション事業」、オフィスビルのプランニング・賃貸・管理・保全を行う「不動産賃貸事業」、保険代理業・オフィスサービス業から飲食業まで、多岐にわたる領域で提案を行う「生活関連事業」の4つの領域で事業展開しています。

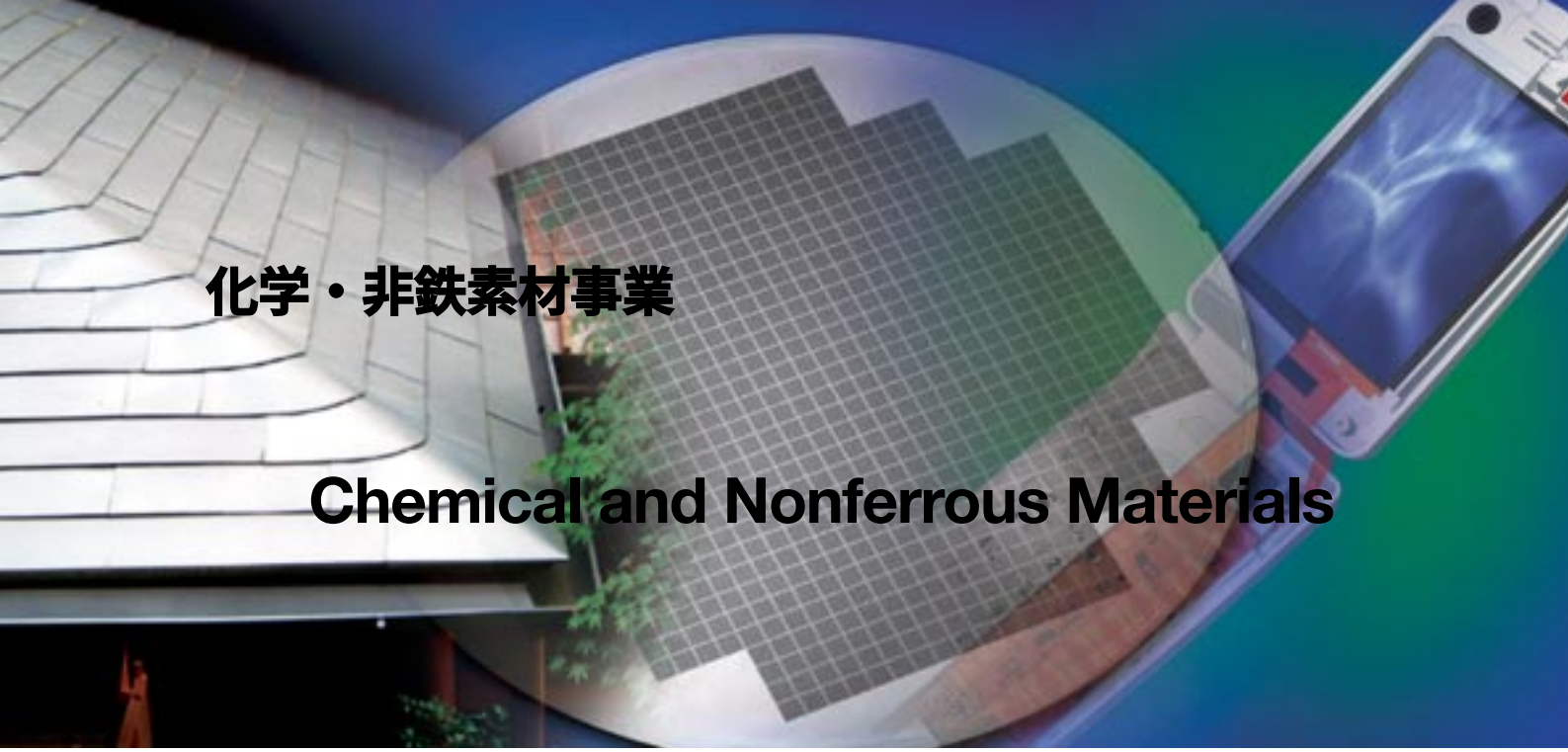
同社は、新日鉄が製鉄所建設を通じて100年以上にわたって蓄積してきた、生産拠点周辺の生活の場を創造し、文化を育成する街づくりのノウハウやネットワークを積極的に活用しています。

## 主要な取り組み

### 「トップリート・アセットマネジメント㈱」設立

2004年10月、新日鉄都市開発は、王子不動産㈱、住友信託銀行㈱と共同で不動産投資信託(J-REIT)を組成することとし、資産運用会社「トップリート・アセットマネジメント」を3社共同で設立しました。同社が組成するファンドは、当初500億円規模で設立の上、東京証券取引所に上場し、その後、新日鉄都市開発と王子不動産を通じた各グループ保有不動産や開発物件の取得、さらに住友信託銀行の不動産マーケットへのアクセス力を活用した外部不動産の取得などにより、資産規模3,000億円程度への拡大・成長を目指します。

主な投資対象をオフィスビル・賃貸住宅・商業施設とする総合型のREITとし、地域的には東京・大阪および名古屋の三大都市圏を中心に、リスク分散の観点から地方圏についても立地や収益性等を厳選の上、取得していく方針です。



# 化学・非鉄素材事業

# Chemical and Nonferrous Materials

## 当期の概況

化学・非鉄素材事業は、製鉄関連の石炭化学から最先端の電子材料までを事業領域とする「化学事業」、鉄を超えて素材の可能性を追求する「新素材事業」、チタンの実用領域の拡大に取り組む「チタン事業」からなります。

化学事業については、原料・ナフサ価格の高騰や、携帯電話の在庫調整による回路基板材料「エスパネックス」の販売数量への影響があったものの、スチレンモノマーやコールタール製品の国内外市況が堅調に推移したことなどにより、収益は前期を大幅に上回りました。

新素材事業については、主要マーケットであるIT関連産業で在庫調整があったものの、ハードディスクドライブ用サスペンション材向けを中心とした金属箔事業や半導体ボンディング材料などが牽引役となり、全体では堅調に推移しました。

チタン事業については、化学・電力向けなどの需要が、中国をはじめとして世界的に極めて順調に拡大したことにより、過去最高の出荷量を達成しました。

3事業トータルでの売上高は、前期比20.1%増の3,311億円、営業利益は前期比108.7%増の263億円と、大幅に増収増益となりました。

**セグメント業績（連結）** （億円）

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 3,462 | 2,757 | 3,311 |
| 営業利益 | 134 | 126 | 263 |

## 化学事業

化学事業の中核を担う新日鉄化学㈱は、鉄の製造過程で副産物として得られるコールタールや、コークス炉ガスなどを有効活用するコールケミカル事業を原点に、これと石油化学と融合させて、各種基礎化学品類を生み出す化学品事業を基盤事業としています。また近年は、石炭・石油化学で蓄積した技術力を活用できる電子材料事業に注力しており、収益の柱のひとつに成長しています。

新日鉄化学は、事業体質の更なる強化を目指し、すべての事業・商品について、「差別化技術の有無」「高利益率の継続性」の観点から再評価を行い、「選択と集中」を徹底的に進めています。2004年7月には、エア・ウォーター㈱との間で、工業ガスの製鉄所への供給や外販を行う「新日化エア・ウォーター㈱」を設立しました。同年10月には、エア・ウォーター・ケミカル㈱とタール事業の製造・販売・開発機能を統合し、「㈱シーケム」を設立しました。新会社は、国内最大規模となるタール蒸留能力を有し、製品ラインナップの充実や最適生産販売体制の構築により、世界最強のタール事業会社を目指していきます。

また、新日鉄化学が独自開発したフレキシブルプリント基板用銅張積層板（2層CCL）「エスパネックス」は、携帯電話やビデオカメラの回路基板をはじめ、LCDの駆動回路基板など、高機能、高信頼性が求められる分野で高い評価を受けており、世界市場で圧倒的なシェアを確立しています。

## 新素材事業

新素材事業では、鉄鋼製造で蓄積した、解析・シミュレーション・組織制御・接合などの技術を活用し、先進素材・部材・装置製品の提供から、加工サービスまで多岐にわたるマテリアルソリューションを展開しています。特に半導体・電子機器の急速な小型化・高集積化・高性能化に貢献しています。

新素材事業は事業分野の「選択と集中」により、半導体関連を中心にニッチな専門分野で突出した技術力を持ち、独自の存在感を示しています。その戦略は、製鉄業で培った共通基礎基盤技術や充実した設備を活かせる分野に集中し、“小さくてもキラリと光る新素材”を開拓し、大きく育てていくことにあります。例えば、最先端の技術として市場から高い評価を受けているウェーハ一括搭載マイクロボール・バンピング・サービスは、既に量産体制を整備しており、将来的には他社へのライセンス供与も視野に入れています。

以前は、パソコン向けが主とした用途であった半導体マーケットは、デジカメ、携帯電話、モバイル機器やデジタル家電にまで需要が拡大しています。新しい技術をさらに高付加価値化する“深堀り”と、周辺の事業領域へ“幅出し”していくことが、新素材事業の重要な戦略となっています。

## チタン事業

新日鉄は、製鉄事業において蓄積した技術・ノウハウを活用できる新しい金属分野として、チタン展伸（圧延）事業を展開しています。チタンは「軽い、強い、錆びない」という特長に加えて、加工性にも優れた性質を持つ素材です。さらに、最近では発色特性による装飾性、人体組織への無害性が注目され、環境にも優しい「21 世紀の素材」として脚光を浴びています。

新日鉄のチタン事業は、既存の製鉄設備・製造技術の最大限の活用と、製鉄所・研究所・営業が一体となったチタン独自の技術開発の融合により、技術・コスト面において優位な競争力を有しています。また、加工面においても、チタンの加工を得意とする国内外のメーカーと信頼できるパートナーシップを構築することで、新しい時代の重要素材であるチタンの可能性を追求し、その市場開拓を着実に進めています。こうした戦略的な事業展開により、新日鉄のチタン事業は、一般工業用途向けにおいて世界トップレベルのシェアを確立しました。今後も、伝統的な分野はもとより、自動車部品や個人邸向け建材といった新規需要分野の創出に努め、一層の事業拡大を図ります。

### 新日鉄の新素材事業

**新日鉄**
- 金属箔、メタル担体、CMPドレッサー
- ファインセラミックス
- マイクロボールバンピング
- HIP処理製品（ターゲット材）

**関連会社**

- 日鉄マイクロメタル　半導体ボンディング材料
- 日鉄マイクロメタルフィリピン
- 日鉄マイクロメタルマレーシア駐在事務所
- 杭州日茂新材料有限公司

- 日鉄コンポジット　炭素繊維複合材
- 日本グラファイトファイバー　ピッチ系炭素繊維

- マイクロン　球状微粒子
- ハリミックマレーシア

- ユタカ電機製作所　各種電源装置・関連製品
- ユタカ電子工業

↔ 技術開発本部　先端技術研究所

1. ㈱シーケム設立
   （左：新日鉄化学 西社長）
2. 金ボンディングワイヤ（新素材事業）
3. 島根県立美術館（チタン屋根）
4. 金閣寺（チタン屋根）

# システムソリューション事業

# System Solutions

## 当期の概況

新日鉄は、世界トップレベルの技術力を誇る製鉄事業において、長年蓄積してきたシステム技術をベースに、システムソリューション事業を展開しています。当社は、エレクトロニクス・情報通信（EI）事業部と、新日鉄情報通信システム㈱を事業統合し、新会社「新日鉄ソリューションズ㈱」としてスタートさせ、システムソリューション事業の中核会社としています。

ユーザーからのシステム全体の最適化やシステムコスト削減に対するニーズが強いなか、新日鉄ソリューションズは、システムの企画から構築、運用・保守までを一貫して提供するサービスをはじめ、メインフレームからオープンフレームへの移行を支援するなど、ユーザーニーズに対応したソリューション事業を積極的に展開しました。

当期の業績については、売上高は前期比2.9%減の1,465億円となりましたが、プロジェクト・マネジメント力向上などの体質強化策に取り組み、営業利益では前期比24.2%増の113億円となりました。

**セグメント業績（連結）** （億円）

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 1,531 | 1,508 | 1,465 |
| 営業利益 | 97 | 91 | 113 |

## 新日鉄ソリューションズの事業領域

新日鉄ソリューションズは、中立的なオープン系システムインテグレータとして、ユーザーサイドに立ったソリューションを提案しています。オラクル社をはじめとする欧米企業との戦略的提携による先進的技術や製品の活用、システム研究開発センターが有する独自の先進的IT力、さらに、全国に展開する開発拠点などの強みを活かして、事業展開を進めていきます。

具体的には、ユーザーの情報システムに関するコンサルティングを行い、システムの企画・提案・設計・構築を、特定の業種ごとに展開している「業務ソリューション」、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や主要ソフトウェア製品を用いてシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション」、情報システムの運用管理・保守などを行うアウトソーシングサービスを提供する「ビジネスサービス」を行っています。

ITを重装備した製鉄業のシステムに取り組んできた同社の経験は、個別の技術にとどまらず、企画から構築、運用に至るシステム全般のノウハウとして蓄積しています。この蓄積は製鉄業以外の産業に対する業務ソリューションにも活かされ、同社の圧倒的な強みになっています。

新日鉄ソリューションズは、常にユーザーの新たな価値創造のために、実効性のあるソリューション技術を提供していきます。

# 研究開発

# Research and Development

## 研究開発体制

新日鉄は、1991年、研究開発部門と設備技術部門を結集し「技術開発本部」をスタートしました。さらに、全国各地に展開していた技術研究所を再編し、中央研究所である「総合技術センター」と、各製鉄所に分駐する「技術研究部・技術研究チーム」の体制を構築しています。当社は、リサーチ＆エンジニアリングの理念のもと、基礎基盤研究から応用開発、実機化エンジニアリングまでの一貫体制を確立し、鉄を中心として、新しい機能を持った素材の開発に取り組んでいます。

○**鉄鋼研究所：**ユーザーの要望に応える新商品から、ソリューション提供までの幅広い研究開発を行っています。具体的には、自動車軽量化、構造・部材システムによるソリューション、耐久性向上による長寿命化といったテーマに取り組んでいます。

○**先端技術研究所：**鉄鋼から先進材料、エネルギー・環境分野まで、共通基礎技術の開発を行います。それらの研究成果はボールバンプなどの先進材料開発、水素製造・水処理などの新技術につながっています。

○**環境・プロセス研究開発センター：**システム・計測・FA・メカトロなどの技術を備え、環境・エネルギー・資源リサイクル分野への対応、銑鉄、製鋼、圧延の製鉄プロセスの新技術開発、それらの設備の実機化エンジニアリングを行っています。

○**箇所技術研究部・技術研究チーム：**製鉄所ごとの技術研究部などは、製造拠点に配置された技術開発部隊として、ユーザーへの技術サービス窓口として機能しています。

## 研究開発活動

### 基本方針

当社は、中期連結経営計画における研究開発の基本方針として以下の3項目を掲げ、研究開発活動を推進しています。

① 基礎研究・先端技術研究から開発・エンジニアリングまでの一貫した技術開発と、ユーザーに密着しユーザーとの一貫競争力の確保に向けた商品開発・ソリューション技術開発の推進

② 提携関係にあるアルセロール社（欧州）、POSCO社（韓国）との共同研究による研究効率向上・スピードアップ

③ 製鉄プロセスで培った技術力をベースに、循環型社会構築、地球温暖化対応のための環境・エネルギー・リサイクル分野での研究開発の強化

## 研究開発の動向

製鉄事業では、国際コスト競争力の強化、差別化商品の開発、環境・省エネルギーなどの事業環境変化への対応に重点をおいた研究開発を行っています。

世界で初めて商品化した、60キロ級・80キロ級TRIP型合金化溶融亜鉛めっき鋼板（GA－TRIP）は量産車に適用されています。厚板では、溶接部熱影響部（HAZ）の靭性を格段に高めた「HAZ細粒高靭化技術：HTUFF」が順調に受注量を伸ばしています。また、塩酸に強い「新S－TEN1」はごみ焼却設備の補修費用を大幅に低減することなどが高く評価され、「日経優秀製品・サービス賞」の優秀賞を受賞しました。

アライアンスを結んでいるPOSCO社とは製鉄プロセス分野で、アルセロール社とは自動車鋼板分野での共同研究を進めています。また、連携を進めている住友金属工業㈱、㈱神戸製鋼所と、上工程・基盤研究を中心に共同研究・相互技術供与などの検討を開始しました。

エンジニアリング事業の環境関連においては、ごみ直接溶融炉のさらなる競争力強化技術、廃プラスチックガス化技術、天然ガス液体燃料化（GTL）技術などの研究開発を進め、建築事業部では、耐震部材「アンボンドブレース」を開発し、2004年度の市村産業賞を受賞しました。

### 研究開発費

（億円）

| | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 連結 | 393 | 351 | 358 | 353 | 363 |
| 単体 | 336 | 287 | 290 | 272 | 273 |

## 研究開発事例

### 廃棄物焼却施設の強い味方「新S-TEN1」

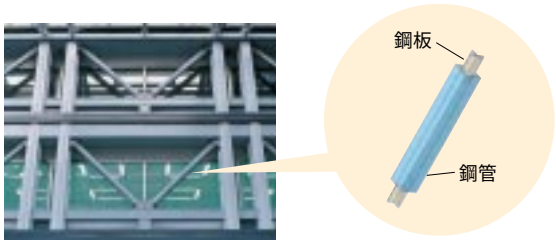
**新S-TEN1**は、硫酸に対する耐食性能が極めて高い従来の「S-TEN1」の、塩酸に対する耐食性を飛躍的に改善した新製品です。

近年、廃棄物処理がますます重要な社会問題となってくるなかで、ごみ焼却設備などに使用されている鋼材の腐食が新たな問題となってきています。ごみ焼却設備では、食品ゴミやプラスチックなどにより塩酸が生成されており、この塩酸に対する耐食性を持った鋼材へのニーズが急速に強まっています。**新S-TEN1**はごみ処理設備のみならず、塩酸と接する様々な鋼材使用環境に使用でき、装置の寿命延長や、メンテナンス期間延長などにより、腐食が原因となる社会的コストの削減に寄与できます。

**新S-TEN1耐食試験（塩酸80℃、10.5%浸食試験結果）**

### 地震から建物を守る「アンボンドブレース」

**アンボンドブレース**は、梁・柱などの構造部材に斜めに取り付けることによって、地震時の揺れのエネルギーを吸収し、建物へのダメージを低減する耐震用鋼材です。従来の構造用の鋼材がバネのようにしなることで、揺れや衝撃に耐える性質を持っていたのに対して、**アンボンドブレース**では、変形したまま元に戻らない性質を地震エネルギーの吸収に用いる、という全く新しい発想を実用化しています。**アンボンドブレース**は、芯となる平鋼板を鋼管とコンクリートで包み込み、平鋼板に塗られた特殊なアンボンド材がコンクリートとの滑りをよくすることによって、平鋼板が太く縮んだり、細く伸びたりする構造をしています。現在、**アンボンドブレース**が先駆けとなり、ほとんどの超高層ビルで制震構造が使用されるようになり、今後は中高層ビルへの使用拡大も見込まれています。



# 持続的発展に向けて

Sustainable Development

## 環境への取り組み

### 環境経営の推進

**新日鉄が考える「環境経営」**

新日鉄は、エネルギー使用量が日本全体の約3%を占めるなど、事業活動が環境に与える影響が極めて大きな企業です。そのため、原料・資機材の購入から製品の廃棄に至る全段階にわたって、環境負荷低減に向けた経営に取り組むことが不可欠だと考えています。そして、社内での環境対策にとどまらず、当社の環境対策・省エネルギー技術、既存インフラなどを最大限に活用することにより、社会のサステナビリティ(持続可能な発展)に貢献することが必要であると考えています。

このように、「環境問題への対応を経営の基軸として位置づけ、自主的かつスピーディに実行していくと同時に、社会や他産業とも連携して社会のサステナビリティに貢献すること」が当社の目指す「環境経営」です。

**環境基本方針**

新日鉄は、会社発足以来、環境保全を企業経営の根幹をなす最重要課題のひとつとして位置づけ、環境対策に総合的に取り組んでいます。1972年に「環境基本方針」を設定し、その後順次見直しを行い、2000年に「環境保全型社会への貢献」「事業活動の全段階における環境負荷低減」「地球規模の環境保全を通じた国際貢献」を柱とする方針に改定しました。

「環境基本方針」をより具体化するため、当社は以下を柱とする「中期環境経営計画」(2003～2005年度)を設定し、実行しています。

① 地球温暖化対策の推進のための省エネルギー及び$CO_2$削減の技術開発
② 循環型社会構築のための社内ゼロエミッションの推進と製鉄プロセスを活用した社外副産物の再資源化
③ 環境規制に対応した環境リスクマネジメントの推進
④ エコプロダクツの開発などの環境・エネルギーソリューションの提供
⑤ ステークホルダーとの環境リレーションズの積極的な展開

環境課題は、リスクであると同時に企業価値を発揮するチャンスでもあります。当社は、環境情報の適切な開示、地域社会やお客様との開かれた環境コミュニケーションを図りながら、社会のサステナビリティに貢献していきます。

### 地球温暖化対策の推進

**省エネルギーへの取り組み**

地球温暖化問題を解決するためには、徹底した省エネルギー対策が必要です。当社は、第一次石油危機以降、1990年頃までに工程の連続化・排エネルギー回収などを徹底して推進し、20%を超える大幅な省エネルギーを達成しました。現在、鉄鋼業界では更なる省エネに向けて、2010年に向けた自主行動計画を策定し、エネルギー消費量10%削減(1999年比)を目標に取り組みを進めています。当社は、先進省エネ設備の導入、廃プラスチック・廃タイヤの活用などのエネルギー効率向上に取り組んでおり、2004年度は7.8%削減(1990年比)の省エネルギーを達成しました。

### 水素社会実現への挑戦

地球温暖化問題に対応する長期的な技術開発としては、鉄作りで発生する副生ガスから水素を製造する研究を進めており、2004年3月から、経済産業省の「水素・燃料電池実証プロジェクト」の一環として、君津製鉄所構内に「液体水素製造技術開発設備」を建設し、実証実験を行っています。また、「愛・地球博」では、名古屋製鉄所から、瀬戸会場の水素ステーションの燃料電池車に水素を提供しました。

## 循環型社会構築への参画

### 社内ゼロエミッションの推進

新日鉄は、1999年に閣議決定された国の廃棄物減量目標（1997年度を基準に2010年までに最終処分量を50%削減）の達成に向けて最終処分量の削減を進めています。2004年度の最終処分量は30.7万トンと前年比18%の減（基準年1997年度比53%減）となり、2010年度の最終目標30万トンまでほぼ到達しています。

### 廃プラスチック、廃タイヤの再資源化

社会から出てくる廃プラスチックや廃タイヤなどの廃棄物を積極的に活用し、省エネルギーと同時に循環型社会を実現するための取り組みも進めています。室蘭・君津・名古屋・八幡・大分の5つの事業所で、コークス炉を使用した廃プラスチックの有効活用に取り組んでおり、2004年度には廃プラスチックを約16万トン資源化しました。

また、1998年からは廃タイヤの資源化にも着手し、広畑製鉄所の冷鉄源溶解炉（SMP炉）で年間約6万トンの廃タイヤを、鉄スクラップおよび石炭の一部代替として使用しています。2004年7月には、廃タイヤのガス化リサイクル設備を立ち上げ、日本の廃タイヤの約1割以上（12万トン／年）を処理する体制を整えています。

### 自動車リサイクル

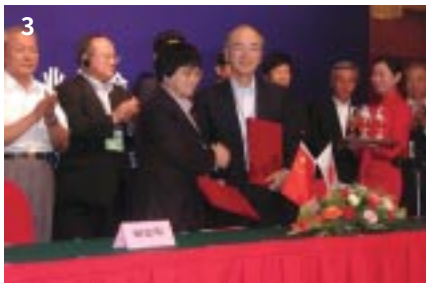
当社は、北九州エコタウンにおいて、八幡製鉄所と西日本オートリサイクル㈱との連携により、2000年から使用済み自動車のリサイクルを行っています。西日本オートリサイクルにて、使用済みの自動車からリユース可能な部品を回収し、解体・分別して残った鉄スクラップを、八幡製鉄所にて自動車用鋼板などの高級鋼材の原料として使用しています。シュレッダーダストを発生させないこのシステムにより、ほぼ100%のリサイクルを実現しています。君津製鉄所においても、2005年1月から、隣接する東日本資源リサイクル㈱との連携による使用済み自動車のリサイクルを開始しました。

### 社外からの表彰

広畑製鉄所は2004年12月、「製鉄インフラを活用した廃タイヤのリサイクル」で「平成16年度（第1回）エコプロダクツ大賞（経済産業大臣賞）」を受賞。また、2005年4月には、第14回地球環境大賞「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」を受賞しました。名古屋製鉄所は2005年3月、「中部における使用済み容器包装プラスチックのリサイクル事業」で、「2005愛知環境賞金賞」を受賞しました。当社の製鉄インフラを活用した循環型社会の構築に向けた取り組みは、社会から高い評価を受けています。

## 境界を超えた取り組み

地球環境問題の解決には、企業や業界、地域、さらには国境を越えた取り組みが不可欠です。そのため、当社をはじめ日本鉄鋼業界は、2005年7月、中国北京にて急速な発展を続ける中国鉄鋼業との間で、「日中鉄鋼業環境保全・省エネルギー先進技術交流会」を開催しました。これを契機に、中国鉄鋼業の健全な発展と地球環境保全に貢献していきたいと考えています。



1. 廃タイヤのガス化リサイクル設備（広畑）
2. 「愛・地球博」水素ステーション
3. 日中鉄鋼業環境・省エネ先進技術交流会覚書調印
4. プラスチックリサイクル設備（八幡）

# ステークホルダーとのコミュニケーション活動

## 株主・投資家の皆様とともに

### 四半期開示の導入

新日鉄は、株主・投資家の皆様にタイムリーで有用な情報開示をするべく、2003年度より決算発表の早期化を図り、年度・半期決算実績の開示（4月および10月）と年2回（3月および9月）の業績見通し発表を行ってきましたが、四半期財務・業績開示の制度化に対応する流れが本格化してきたことを踏まえて2004年度第1四半期から四半期開示をスタートさせました。

当社は、株主・投資家の皆様に、よりタイムリーに実績を開示することを通じて、当社グループの状況を的確に把握していただけるよう、今後とも情報開示の充実に努めていきます。

### 国内外IR活動

当社は、国内の機関投資家・アナリストの方々を対象に、当社の経営成績や財政状態をご理解いただく場として、年4回のIR説明会を開催しています。海外に向けては、経営陣による機関投資家訪問を年2回行うなど、国内外で広く積極的にIR活動を行っています。

2005年度からは、個人株主の皆様を対象に、当社の業績や経営方針、製造現場などについてのご理解をより一層深めていただくために、製鉄所見学会や説明会の開催をはじめとしたコミュニケーションの充実を図っていきます。

さらに、2005年度には当社ホームページのリニューアルを行うとともに、今後も電子メールなどを活用したタイムリーな情報発信、アニュアルレポート（年次報告書）をはじめとする各種広報・IR資料のより一層の内容充実に取り組んでいきます。

## お客様・調達先の皆様とともに

### 信頼ある製品の提供に向けて

当社は、お客様に信頼され、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、業務・製造・管理の体制や仕組みを標準化し改善を推進する「品質保証」と、個別製品の製造・管理・開発・改善を推進する「品質管理」を両輪とした活動を推進しています。当社の品質管理体制、活動は第三者からも評価されており、国際規格である「ISO9001」の認証を全品種にわたって取得しております。常にお客様のご要望に迅速に対応できるよう、製造部門と営業部門が一体となった活動を展開しています。

### 調達先の皆様とのパートナーシップの構築に向けて

当社は、本社、各所において購買取引方針を定め、関係法令を遵守し、経済合理性に基づいた公正な取引に努めております。これをベースに、取引先との相互理解と信頼関係の維持向上を図り、長期的観点に立ったパートナーシップの構築に努めております。

## 地域社会とともに

### 緑化・美化活動

新日鉄は、1971年から「自然と人間の共生」を目指して、苗木の密植方式とドングリの直播き方式を併用した「郷土の森づくり」に取り組んできました。製鉄所の郷土の森は、緑のフィルター装置として、$CO_2$の吸収に貢献するとともに、煤塵・粉塵・騒音などに対する環境保全の役割を果たしています。

また、製鉄所を中心に社員が周辺道路の清掃を自主的に行ったり、地域の清掃活動に参加するなど、周辺地域の美化活動にも積極的に参加しております。

### 地域社会との交流

当社は、小中学校の社会科見学をはじめとして年間約8万人の工場見学者を受け入れております。地域の市民まつりでも製鉄所を開放し、製造現場に触れていただく機会を設けています。また、保養所、スポーツ施設などの福利厚生施設も開放しています。当社はこのような取り組みを通じて、地域社会との共生に努めています。

## 文化・体育支援活動

### 「紀尾井ホール」を通じた文化支援活動

新日鉄は、芸術文化活動の支援を目的として、1990年に東京都千代田区に「紀尾井ホール」を建設しました。「㈶新日鉄文化財団」が運営母体となり、自主企画として室内

オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京」を中心としたクラシック音楽の公演や、長唄・義太夫などの邦楽公演を催しています。また、アマチュアオーケストラなどの演奏会へのホール貸し出しも行い、2005年3月には、来場者が150万人を超えました。

音楽分野における芸術家の育成にも力を入れており、1990年以来、将来を嘱望される若手クラシック音楽家、および様々な分野でクラシック音楽の発展に貢献された方々に「新日鉄音楽賞」を贈呈しています。

新日鉄文化財団は、紀尾井ホールでの公演開催および文化支援事業が評価され、2004年12月、企業メセナ協会より『メセナアワード2004メセナ大賞部門』における「運営創造賞」を受賞しました。

### スポーツ支援活動

当社は長年にわたり、日本の競技スポーツの発展・振興に貢献してきました。現在では柔道部の活動ならびに野球、ラグビー、バレーボールなどの各地域の市民スポーツクラブチームへの支援などを通じて、地域との一体感の醸成に努めております。

### 海外における社会貢献活動

海外の各事務所においても、寄付などを通じて教育・芸術・スポーツ・福祉など、各方面で幅広く支援を行っております。

## 鉄の魅力をより多くの皆様に

### 「新・モノ語りシリーズ」第4巻、『鉄と鉄鋼がわかる本』刊行

当社は、2004年10月、「新・モノ語りシリーズ」第4巻『鉄の未来の新・モノ語り』を刊行しました。2000年の発行以来、製鉄所見学会、展示会などで無料配布し、子供から大人まで広く一般市民や学校関係者などの皆様から多くの反響を得ており、これまでに約30万部を発行する「ロング・セラー」となっています。

また、2004年12月には『鉄と鉄鋼がわかる本』を刊行しました。日本の基幹産業である鉄について、その誕生から最先端の技術まで分かりやすく紹介した本であり、多くの皆様に好評をいただいています。

### 「モノづくり」体験“たたら製鉄”

八幡製鉄所では、小中学生、高校生、大学生、北九州市民の方々に「モノづくり」の楽しさと重要性を知ってもらうため、2005年1月、日本の古代製鉄法“たたら製鉄”による製鉄体験プロジェクトを実施しました。今回は北九州市との合同開催で、市の教育関係者、消防、警察などサポートを仰ぎ、地域社会と一体となって実施しました。学校教育では得られない体験を通じて“モノづくり”の大切さを理解することができると、市民や教育関係者の皆様から高い評価と期待を受けています。

1. IR説明会
2. 「鉄と鉄鋼がわかる本」、絵本「新・モノ語り」シリーズ
3. 「紀尾井シンフォニエッタ東京」定期演奏会
4. 釜石シーウェイブス
5. 「モノづくり」体験

# コーポレート・ガバナンス

当社は、「基本理念」と「経営理念」からなる企業理念を定めています。「鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」ことを基本理念とし、その実現のための４つの経営理念を定めています。この企業理念の実現に向け、コーポレート・ガバナンス体制を整備するなど、日々努力を続けています。

## 新日鉄グループ企業理念

### 基本理念

**新日鉄グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。**

基礎資材である鉄をはじめ、鉄との関わりのなかで発展してきた幅広い分野において、社会のニーズに的確に対応した、高度で魅力ある技術、商品、サービスを創造し、国内外に提供することを通じて、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

### 経営理念

**1．社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。**

社会的ルールの遵守はもとより、環境への配慮をはじめ、安全な職場づくり、災害の防止など、社会の一員として担うべき責任を誠実に果たします。同時に適正な収益を確保することにより、株主や顧客、社会からの信頼を得ながら、社会との調和のとれた発展を図ります。

**2．たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。**

技術力が競争力の基本であり、当社がこれまで変わらず追求してきた技術の先進性を確保し、当社グループが関わるあらゆる分野での最強の技術を目指します。特に、製造業の原点である現場を重視し、たゆまず製造実力の向上に努めます。

**3．変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。**

経営を取り巻く環境が大きく変化するなか、その本質をいち早く見極め、過去にとらわれない発想のもとで、自らを変革します。社員一人ひとりも現状に満足することなく、改革と改善の担い手になることで、さらなる事業の発展を目指します。

**4．人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。**

最善の成果は、活力の源泉である「人」が能力を発揮し、自由闊達な対話と緊密な連携を図ることにより生み出されます。仕事を通じて人が育ち、働く喜びを実感でき、誇りを持てる、活気溢れるグループを築きます。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

## 新日鉄グループ社員行動指針

企業理念に則り、個々人の活力ある働き方や各部門での戦略的・効率的な業務運営を促し、困難に直面した際に適切な判断を導けるものとして「新日鉄グループ社員行動指針」策定しています。

**「情熱・創造」**

世界一のものづくり企業を目指し、チャレンジを続けます。

**「現場・現物」**

現場を基軸に、本質を追求し、不断の改善に努めます。

**「自主・自立」**

高い志と目標を持ち、自ら考え、迅速に行動し、
必ずやり遂げます。

**「公正・信頼」**

対話による相互信頼を重んじ、約束とルールを守ります。

**「研鑽・育成」**

自らを磨き、次世代の人材を育成します。

私たちはこれらの指針に則り、常に公明正大、
正々堂々と行動します。

## 経営管理体制

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は37名（内、社外取締役0名）、監査役は6名（内、社外監査役3名）です。監査役につきましては、法改正に先行する形で、既に1999年より半数を社外監査役としています。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

## 内部統制・リスク管理体制

当社は、業務が法令や社内規則に則り、適正かつ効率的に行われるよう、以下のような内部統制・リスク管理体制を整備し運用しています。

経営に関わる重要事項については、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っています。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別（経常予算、設備予算、投融資、資金運営、技術開発、環境経営等）に計16の全社委員会を設置しています。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行していますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めています。

財務報告の信頼性については、財務会計基本規程を中心とする社内規定、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しています。

## 内部監査および監査役監査

内部監査については、総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に日々努めています。

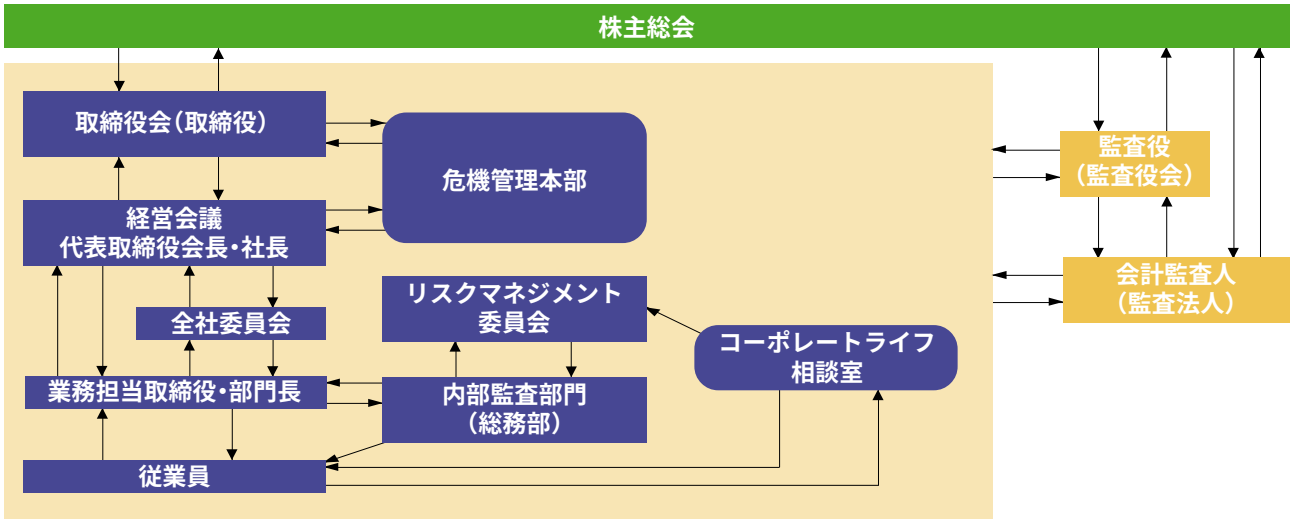
また、グループ全体としてのリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、情報の共有化や施策の充実を図るなど、連結ベースでのリスク管理体制の整備を進めています。

さらに、2005年4月に、総務部に「コーポレートリスクマネジメントグループ」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っています。

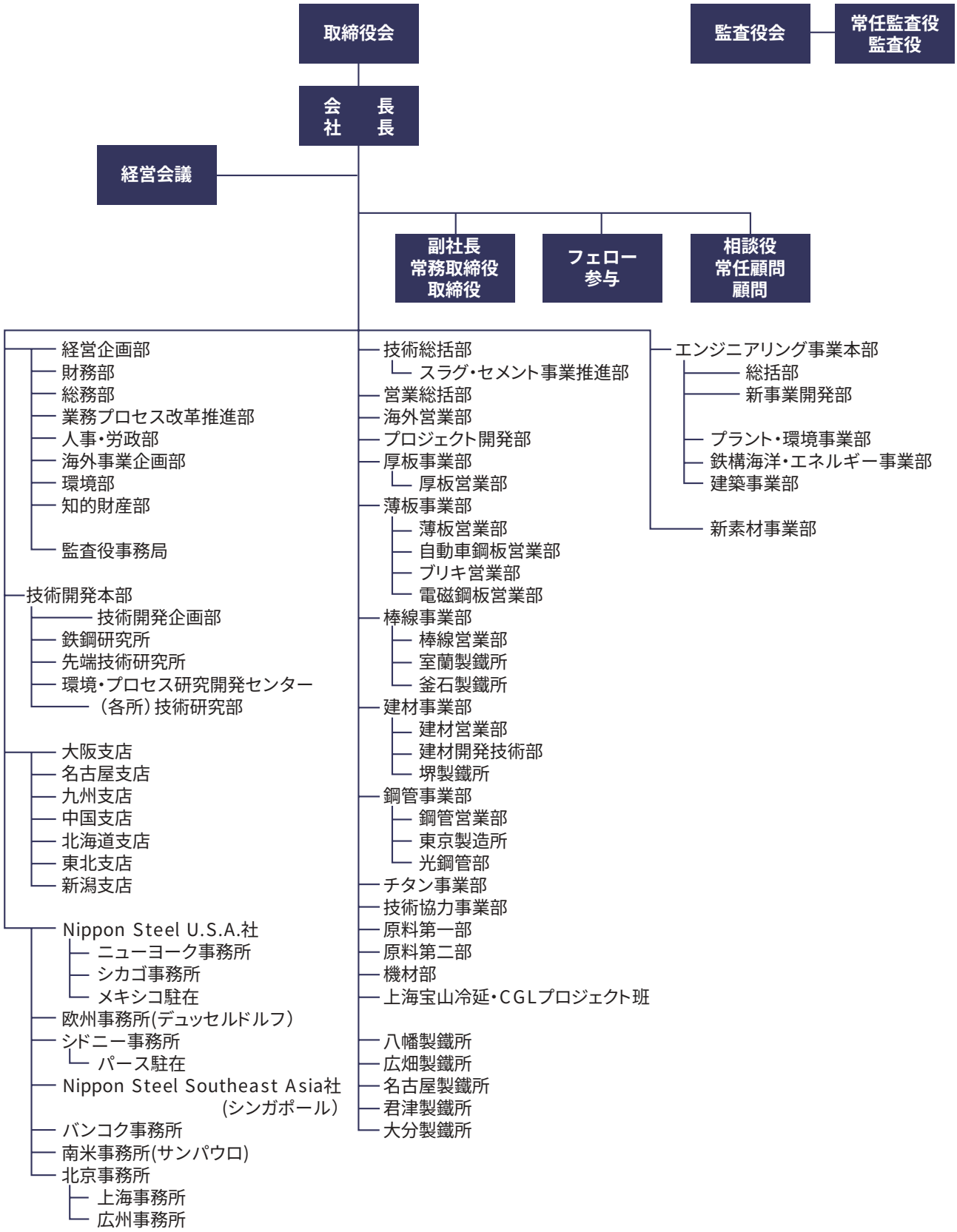
監査役監査は、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しています。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しています。

## コンプライアンス

法令遵守および公正な業務運営の確保が会社の基本方針であることを経営トップのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しております。職種別・階層別の充実した法務教育プログラムを実践し、各プログラムにおいて、独占禁止法の概要、具体的に違法とされる行為類型などについて周知徹底を図っています。また、『独占禁止法遵守マニュアル』や、企業活動に関する様々な違法事例をわかりやすくまとめたコンプライアンスマニュアル（『やってはいけない行為30Noｓ』）を社員に周知し、その遵守を図っています。さらに、独占禁止法専門の弁護士による独禁法遵守のための講演会も開催しています。



# 組織 （2005年7月現在）



# 役員 （2005年7月現在）

千速　晃 会長（左）
三村　明夫 社長（右）

代表取締役副社長

藤原　信義

羽矢　惇

奥村　直樹

永広　和夫

関澤　秀哲

宗岡　正二

**代表取締役会長**

千速　晃

**代表取締役社長**

三村　明夫

**代表取締役副社長**

藤原　信義
羽矢　惇
奥村　直樹
永広　和夫
関澤　秀哲
宗岡　正二

**常務取締役**

嶋　宏
北川　三雄
中村　皓一
今久保　哲大
増田　規一郎
太田　英美
栗川　勝俊
太田　順司

**取締役**

二村　文友
入山　幸
高橋　逸夫
黒木　啓介
東　義
武田　安夫
平山　喜三
内田　耕造
谷口　進一
岩城　正和
浜本　康男
勝山　憲夫
進藤　孝生
内田　純司
木内　勝
西尾　仁見
中津　伸一
大下　滋
小畠　徹
藤井　康雄
西岡　潔

**常任監査役**

関　哲夫

**監査役**

松山　茂
波江野　勉
谷川　久*
茅　陽一*
三木　繁光*

* は、社外監査役

# 関連会社 （2005年3月31日現在）

## 連結子会社(258社)

| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金（百万円） | 事業の内容 |
|---|---|---|---|
| **■ 製鉄（168社）** | | | |
| 日鉄鋼板㈱ | 100.0% | 11,019 | 亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売 |
| 北海製鉄㈱ | 80.0% | 9,255 | 銑鉄・高炉スラグ・コークス等の製造販売 |
| 大阪製鐵㈱ | 61.6% | 8,769 | 形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売 |
| 日鐵建材工業㈱ | 100.0% | 5,912 | 建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売 |
| 新日鐵住金ステンレス㈱ | 80.0% | 5,000 | ステンレス鋼の製造販売 |
| 日鉄鋼管㈱ | 100.0% | 3,497 | 鋼管の製造・塗装加工・販売 |
| 日鐵物流㈱ | 59.7% | 2,238 | 海上運送、陸上運送、倉庫業 |
| 日鉄海運㈱ | 76.0% | 2,227 | 海運業 |
| 日鐵溶接工業㈱ | 95.5% | 2,200 | 溶接材料・溶接機器の製造販売 |
| 製鐵運輸㈱ | 80.1% | 2,000 | 湾港運送、陸上運送、荷役 |
| 日鐵ドラム㈱ | 55.3% | 1,654 | ドラム缶の製造販売 |
| 新日鐵高炉セメント㈱ | 100.0% | 1,500 | セメント・鉱滓製品の製造販売 |
| 日鐵セメント㈱ | 85.0% | 1,500 | セメントの製造販売 |
| ㈱日鉄エレックス | 90.3% | 1,032 | 電気計装関係機器の設計・整備・工事施工 |
| 日鐵運輸㈱ | 87.8% | 500 | 港湾運送、陸上運送、荷役 |
| Nippon Steel U.S.A., Inc. | 100.0% | 22百万米ドル | 米国における事業会社への投融資および情報収集 |
| Nippon Steel Australia Pty. Limited | 100.0% | 21百万豪ドル | 当社シドニー事務所（現地法人）、オーストラリアにおける鉱山事業への参画 |
| Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd. | 60.8% | 779百万タイバーツ | 機械構造用電縫鋼管の製造販売 |
| 他150社 | | | |
| **■ エンジニアリング（19社）** | | | |
| **■ 都市開発（13社）** | | | |
| ㈱新日鉄都市開発 | 100.0% | 5,750 | 不動産の売買・賃貸 |
| 他12社 | | | |
| **■ 化学・非鉄素材（27社）** | | | |
| 新日鐵化学㈱ | 100.0% | 5,000 | コークス・化学製品・電子部品の製造販売 |
| ㈱ユタカ電機製作所 | 100.0% | 1,250 | 電子機器用電源装置の製造販売 |
| 他25社 | | | |

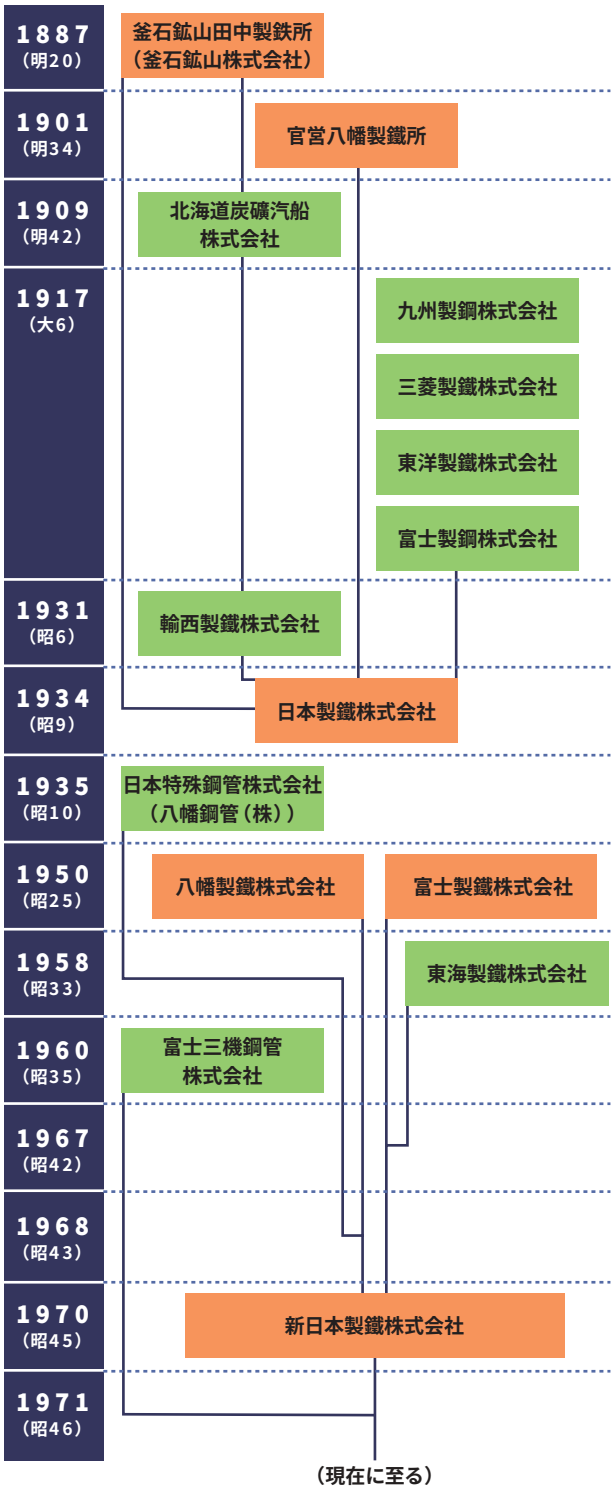
| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金（百万円） | 事業の内容 |
|---|---|---|---|
| **■ システムソリューション（11社）** | | | |
| 新日鉄ソリューションズ㈱ | 72.2% | 12,952 | コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング |
| 他10社 | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| **■ その他（20社）** | | | |
| ㈱スペースワールド | 46.0% | 2,000 | 宇宙関連の教育訓練施設、展示館および遊戯施設の経営 |
| ニッテツ・ファイナンス㈱ | 100.0% | 1,000 | 金銭の貸付、金銭債権の買取 |
| ㈱サンビナス宝塚 | 100.0% | 775 | 有料老人ホームの経営 |
| 日鉄鹿児島地熱㈱ | 70.0% | 700 | 発電用地熱蒸気の生産販売 |
| Nippon Steel International Finance (Netherlands) B.V. | 100.0% | 8百万ユーロ | ユーロ市場における資金調達・運用 |
| Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd. | 100.0% | 16百万ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ | アジア地域における事業会社への投資および情報収集 |
| 他14社 | | | |

## 持分法適用会社（71社）

| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金（百万円） | 事業の内容 |
|---|---|---|---|
| 日亜鋼業㈱ | 25.9% | 9,554 | 線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造販売 |
| 日本鋳鍛鋼㈱ | 42.0% | 6,000 | 鋳鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売 |
| 黒崎播磨㈱ | 45.5% | 5,537 | 耐火物の製造販売、築炉工事 |
| 太平工業㈱ | 37.5% | 5,468 | 土木建築工事の施工、機械器具の製作・据付、製鉄作業 |
| ジオスター㈱ | 26.0% | 3,352 | コンクリート土木製品・建築製品の製造販売 |
| 大和製罐㈱ | 33.4% | 2,400 | 金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造販売 |
| 三晃金属工業㈱ | 17.3% | 1,980 | 金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売 |
| 鈴木金属工業㈱ | 22.3% | 1,200 | 線材加工製品の製造販売 |
| ㈱サンユウ | 17.3% | 1,028 | 磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売 |
| 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 | 40.0% | 30億元 | 冷延鋼板及び溶融亜鉛メッキ鋼板の製造・販売 |
| The Siam United Steel (1995) Co., Ltd. | 36.3% | 9,000百万ﾀｲﾊﾞｰﾂ | 冷延鋼板の製造販売 |
| 広州太平洋馬口鐵有限公司 | 27.3% | 36百万米ドル | ブリキの製造販売 |
| ㈱かずさクリーンシステム | 49.0% | 2,000 | 一般廃棄物、産業廃棄物の処理 |
| 日鐵商事㈱ | 39.1% | 8,750 | 鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買 |
| 九州石油㈱ | 36.0% | 6,300 | 石油精製、石油製品の販売 |
| ㈱テトラ | 34.4% | 2,751 | 土木工事の施工、ブロック型枠の賃貸 |
| 他55社 | | | |

# 沿革 （2005年7月現在）




| | |
|---|---|
| 1857（安政4） | 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出銑に成功 |
| 1875（明治8） | 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工 |
| 1886（明治19） | 釜石で、田中長兵衛が出銑に成功 |
| 1897（明治30） | 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工 |
| 1901（明治34） | 官営八幡製鐵所操業開始 |
| 1909（明治42） | 北海道炭礦汽船㈱輸西製鐵場操業開始 |
| 1934（昭和9） | 2月1日、日本製鐵㈱創立<br>［官営八幡製鐵所と輸西製鐵㈱・釜石鉱山㈱・三菱製鐵㈱・富士製鋼㈱・九州製鋼㈱・東洋製鐵㈱との製鉄合同による］ |
| 1939（昭和14） | 日本製鐵㈱が広畑製鐵所を設置 |
| 1950（昭和25） | 4月1日、過度経済力集中排除法にもとづき日本製鐵㈱を解体、第2会社として八幡製鐵㈱（八幡製鐵所）、富士製鐵㈱（室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所）、日鐵汽船㈱、播磨耐火煉瓦㈱がそれぞれ発足 |
| 1955（昭和30） | 八幡製鐵㈱が光製鐵所を設置 |
| 1958（昭和33） | 富士製鐵㈱と中部財界との共同出資で東海製鐵㈱を創立八幡製鐵㈱が戸畑製造所を設置 |
| 1961（昭和36） | 八幡製鐵㈱が堺製鐵所を設置 |
| 1965（昭和40） | 八幡製鐵㈱が君津製鐵所を設置 |
| 1967（昭和42） | 富士製鐵㈱が東海製鐵㈱を合併し、名古屋製鐵所と改称 |
| 1968（昭和43） | 八幡製鐵㈱が八幡鋼管㈱を合併 |
| 1970（昭和45） | 3月31日、新日本製鐵㈱発足 |
| 1971（昭和46） | 富士三機鋼管㈱を合併<br>大分製鐵所を設置 |
| 1974（昭和49） | エンジニアリング事業本部を設置 |
| 1984（昭和59） | 新素材事業開発本部を設置 |
| 1986（昭和61） | エレクトロニクス事業部を設置 |
| 1987（昭和62） | エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部を設置 |
| 1991（平成3） | 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置<br>総合技術センターを設置 |
| 1993（平成5） | LSI事業部を設置 |
| 1997（平成9） | シリコンウェーハ事業部を設置 |
| 2000（平成12） | 製鉄事業において品種事業部制を導入 |
| 2001（平成13） | エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム㈱を事業統合し、新日鉄ソリューションズ㈱を設立 |
| 2002（平成14） | 都市開発事業部と㈱新日鉄都市開発を事業統合 |
| 2003（平成15） | 新日鐵住金ステンレス㈱を設立 |

# 財務情報


| | |
|---|---|
| 連結貸借対照表 | 44 |
| 連結損益計算書および連結剰余金計算書 | 45 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 46 |
| 事業の種類別セグメント情報 | 47 |
| 単独貸借対照表 | 48 |
| 単独損益計算書および単独利益処分計算書 | 49 |
| 11年間の主要財務データ | 50 |


本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております。
新日鉄決算短信および有価証券報告書をご参照下さい。

・決算短信　新日鉄ホームページ　「決算情報」(http://www.nsc.co.jp/)

・有価証券報告書　EDINET (http://info.edinet.go.jp/)

# 連結貸借対照表

(単位　百万円)

| 借　方 | 2005年3月31日 | 2004年3月31日 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 流　動　資　産 | **1,257,212** | 1,244,500 | 12,711 |
| 現金及び預金 | **127,629** | 81,219 | 46,409 |
| 受取手形及び売掛金 | **414,524** | 411,571 | 2,953 |
| 有価証券 | **1,011** | 1,019 | △7 |
| 棚卸資産 | **565,915** | 540,562 | 25,353 |
| 繰延税金資産 | **57,968** | 40,322 | 17,645 |
| その他 | **95,859** | 172,725 | △76,866 |
| 貸倒引当金 | **(–)5,696** | (–)2,920 | △2,776 |
| 固　定　資　産 | **2,614,898** | 2,461,416 | 153,481 |
| 有形固定資産 | **1,674,333** | 1,665,698 | 8,634 |
| 建物及び構築物 | **450,097** | 460,197 | △10,099 |
| 機械装置及び運搬具 | **808,647** | 780,735 | 27,911 |
| 工具器具及び備品 | **26,308** | 25,226 | 1,082 |
| 土地 | **328,295** | 327,557 | 737 |
| 建設仮勘定 | **60,983** | 71,981 | △10,997 |
| 無形固定資産 | **10,027** | 17,837 | △7,810 |
| 特許権及び利用権 | **4,420** | 5,574 | △1,154 |
| ソフトウェア | **2,817** | 3,522 | △705 |
| 連結調整勘定 | **2,790** | 8,740 | △5,950 |
| 投資その他の資産 | **930,537** | 777,880 | 152,657 |
| 投資有価証券 | **748,403** | 660,872 | 87,531 |
| 長期貸付金 | **6,084** | 8,471 | △2,387 |
| 繰延税金資産 | **50,803** | 68,992 | △18,188 |
| その他 | **136,080** | 54,201 | 81,879 |
| 貸倒引当金 | **(–)10,834** | (–)14,656 | 3,821 |
| 資　産　合　計 | **3,872,110** | 3,705,917 | 166,192 |

| 貸　方 | 2005年3月31日 | 2004年3月31日 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 流　動　負　債 | **1,454,777** | 1,391,935 | 62,842 |
| 支払手形及び買掛金 | **384,345** | 337,243 | 47,102 |
| 短期借入金 | **381,648** | 396,094 | △14,445 |
| コマーシャルペーパー | **70,000** | 31,000 | 39,000 |
| 一年内償還の社債 | **10,000** | 50,000 | △40,000 |
| 一年内償還の転換社債 | **—** | 98,729 | △98,729 |
| 未払法人税等 | **132,254** | 47,282 | 84,972 |
| 未払費用 | **253,623** | 239,068 | 14,554 |
| その他 | **222,905** | 192,518 | 30,387 |
| 固　定　負　債 | **1,137,407** | 1,278,252 | △140,844 |
| 社債 | **281,450** | 346,450 | △65,000 |
| 長期借入金 | **539,039** | 637,882 | △98,842 |
| 繰延税金負債 | **91,994** | 85,001 | 6,993 |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | **7,771** | 7,926 | △154 |
| 退職給付引当金 | **122,398** | 112,797 | 9,600 |
| 役員退職慰労引当金 | **6,277** | — | 6,277 |
| 特別修繕引当金 | **50,021** | 50,188 | △167 |
| その他 | **38,454** | 38,005 | 449 |
| 負　債　合　計 | **2,592,185** | 2,670,187 | △78,001 |
| 少数株主持分 | **91,515** | 97,148 | △5,633 |
| 資本金 | **419,524** | 419,524 | — |
| 資本剰余金 | **109,848** | 105,850 | 3,998 |
| 利益剰余金 | **508,393** | 298,734 | 209,659 |
| 土地再評価差額金 | **11,943** | 12,191 | △247 |
| その他有価証券評価差額金 | **170,322** | 129,833 | 40,488 |
| 為替換算調整勘定 | **(–)19,794** | (–)20,500 | 706 |
| | **1,200,238** | 945,633 | 254,605 |
| 自己株式 | **(–)11,829** | (–)7,051 | △4,777 |
| 資　本　合　計 | **1,188,409** | 938,581 | 249,828 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | **3,872,110** | 3,705,917 | 166,192 |

## 連結損益計算書

(単位　百万円)

| 科　目 | 当　期<br>2004年4月1日から<br>2005年3月31日まで<br>金　額 | % | 前　期<br>2003年4月1日から<br>2004年3月31日まで<br>金　額 | % | 増減<br>金　額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | **3,389,356** | 100.0 | 2,925,878 | 100.0 | 463,477 |
| 売上原価 | **△2,693,603** | | △2,443,188 | | △250,414 |
| 販売費及び一般管理費 | **△265,805** | | △258,215 | | △7,589 |
| 営業費用 | **△2,959,408** | | △2,701,403 | | △258,004 |
| 営業利益 | **429,948** | 12.7 | 224,475 | 7.7 | 205,473 |
| 受取利息及び配当金 | **9,336** | | 6,099 | | 3,236 |
| 持分法による投資利益 | **22,931** | | 11,854 | | 11,076 |
| 雑収益 | **13,942** | | 8,605 | | 5,336 |
| 営業外収益 | **46,210** | | 26,559 | | 19,650 |
| 支払利息 | **△20,278** | | △23,798 | | 3,519 |
| 雑損失 | **△84,432** | | △54,385 | | △30,047 |
| 営業外費用 | **△104,711** | | △78,183 | | △26,527 |
| 営業外損益 | **△58,501** | | △51,623 | | △6,877 |
| 経常利益 | **371,446** | 11.0 | 172,851 | 5.9 | 198,595 |
| 固定資産売却益 | **4,294** | | 514 | | 3,779 |
| 投資有価証券等売却益 | **5,030** | | — | | 5,030 |
| 特別利益 | **9,324** | | 514 | | 8,810 |
| 固定資産除却損等 | **—** | | △2,869 | | 2,869 |
| 固定資産減損損失 | **—** | | △60,055 | | 60,055 |
| 投資有価証券売却損 | **—** | | △3,698 | | 3,698 |
| 投資有価証券評価損等 | **—** | | △2,823 | | 2,823 |
| 特別退職金 | **—** | | △10,777 | | 10,777 |
| 会計基準変更時差異償却 | **△4,295** | | △4,384 | | 89 |
| 工業用水負担金 | **—** | | △3,649 | | 3,649 |
| 災害損失 | **△ 3,066** | | △4,377 | | 1,311 |
| 事業統合関連損失 | **—** | | △6,492 | | 6,492 |
| 厚生年金基金代行部分返上損等 | **—** | | △595 | | 595 |
| 子会社事業構造転換損失 | **△3,923** | | — | | △3,923 |
| 特別損失 | **△11,285** | | △99,723 | | 88,437 |
| 税金等調整前当期純利益 | **369,485** | 10.9 | 73,642 | 2.5 | 295,842 |
| 法人税、住民税及び事業税 | **△155,082** | | △56,096 | | △98,985 |
| 法人税等調整額 | **17,869** | | 29,500 | | △11,630 |
| 少数株主利益 | **△11,671** | | △5,531 | | △6,140 |
| 当期純利益 | **220,601** | 6.5 | 41,515 | 1.4 | 179,085 |

## 連結剰余金計算書

(単位　百万円)

| 科　目 | 当　期<br>2004年4月1日から<br>2005年3月31日まで | 前　期<br>2003年4月1日から<br>2004年3月31日まで | 増減 |
|---|---|---|---|
| （資本剰余金の部） | | | |
| 資本剰余金期首残高 | **105,850** | 105,518 | 331 |
| 自己株式処分差益 | **3,998** | 331 | 3,666 |
| 資本剰余金増加高 | **3,998** | 331 | 3,666 |
| 資本剰余金期末残高 | **109,848** | 105,850 | 3,998 |
| （利益剰余金の部） | | | |
| 利益剰余金期首残高 | **298,734** | 278,315 | 20,418 |
| 当期純利益 | **220,601** | 41,515 | 179,085 |
| 土地再評価差額金の取崩等による増加高 | **107** | — | 107 |
| 利益剰余金増加高 | **220,708** | 41,515 | 179,193 |
| 配当金 | **△10,141** | △9,991 | △149 |
| 役員賞与 | **△37** | △92 | 54 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高 | **△870** | △5,442 | 4,572 |
| 土地再評価差額金の取崩等による減少高 | **—** | △5,569 | 5,569 |
| 利益剰余金減少高 | **△11,048** | △21,096 | 10,047 |
| 利益剰余金期末残高 | **508,393** | 298,734 | 209,659 |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

| 科　目 | 当　期<br>2004年4月1日から<br>2005年3月31日まで<br>金　額 | 前　期<br>2003年4月1日から<br>2004年3月31日まで<br>金　額 |
|---|---|---|
| **I.　営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前当期純利益 | **369,485** | 73,642 |
| 減価償却費 | **180,571** | 183,510 |
| 受取利息及び受取配当金 | **△9,609** | △6,099 |
| 支払利息 | **20,244** | 23,798 |
| 為替差損益（差益：△） | **△1,006** | 3,166 |
| 連結調整勘定償却額 | **2,512** | 1,744 |
| 持分法による投資損益（利益：△） | **△22,931** | △11,854 |
| 投資有価証券売却損益（売却益：△） | **△5,004** | 5,828 |
| 会計基準変更時差異償却 | **4,295** | 4,384 |
| 固定資産減損損失 | **—** | 60,055 |
| 事業統合関連損失 | **—** | 6,492 |
| 子会社事業構造転換損失 | **4,143** | — |
| 有形・無形固定資産除却損 | **17,524** | 10,713 |
| 有形・無形固定資産売却益 | **△3,769** | — |
| 貸倒引当金の増減額（減少：△） | **6,129** | 4,237 |
| 売上債権の増減額（増加：△） | **9,181** | △40,095 |
| 棚卸資産の増減額（増加：△） | **△38,722** | 26,740 |
| 仕入債務の増減額（減少：△） | **38,436** | 7,661 |
| その他 | **49,501** | △32,665 |
| 小　計 | **620,982** | 321,260 |
| 利息及び配当金の受取額 | **10,868** | 7,699 |
| 利息の支払額 | **△21,696** | △23,928 |
| 法人税等の支払額 | **△70,708** | △17,010 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | **539,445** | 288,021 |
| **II.　投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | **△29,559** | △3,655 |
| 投資有価証券の売却による収入 | **20,622** | 51,905 |
| 有形・無形固定資産取得による支出 | **△189,260** | △155,729 |
| 有形・無形固定資産売却による収入 | **12,699** | 24,545 |
| その他 | **10,502** | 134,830 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | **△174,995** | 51,897 |
| **III.　財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 自己株式の取得による支出 | **△16,213** | — |
| 短期借入金の純増減額（減少：△） | **△114,972** | △253,846 |
| コマーシャルペーパーの純増減額（減少：△） | **39,000** | 11,000 |
| 長期借入による収入 | **74,409** | 88,730 |
| 長期借入金の返済による支出 | **△87,119** | △189,834 |
| 社債の発行による収入 | **34,836** | 56,246 |
| 社債の償還による支出 | **△238,729** | △40,112 |
| 配当金の支払額 | **△10,141** | △9,991 |
| その他 | **△2,472** | 5,455 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | **△321,402** | △332,353 |
| **IV.　現金及び現金同等物に係る換算差額** | **1,032** | △1,949 |
| **V.　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）** | **44,079** | 5,615 |
| **VI.　現金及び現金同等物の期首残高** | **80,393** | 76,603 |
| **VII.　連結範囲の変動による増減額（減少：△）** | **38** | △1,825 |
| **VIII.　現金及び現金同等物の期末残高** | **124,511** | 80,393 |

# 事業の種類別セグメント情報

**当期（2004年4月1日～2005年3月31日）**

(単位　百万円)

| | 製鉄事業 | エンジニアリング事業 | 都市開発事業 | 化学・非鉄素材事業 | システムソリューション事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **I. 売上高及び営業損益** | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,592,476 | 239,369 | 83,669 | 282,399 | 121,641 | 69,800 | 3,389,356 | — | 3,389,356 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 28,256 | 40,496 | 5,606 | 48,768 | 24,889 | 6,444 | 154,463 | (154,463) | — |
| 計 | 2,620,732 | 279,866 | 89,275 | 331,168 | 146,531 | 76,244 | 3,543,819 | (154,463) | 3,389,356 |
| 営業費用 | 2,243,806 | 273,169 | 80,771 | 304,793 | 135,147 | 75,860 | 3,113,549 | (154,141) | 2,959,408 |
| 営業利益 | 376,926 | 6,696 | 8,503 | 26,374 | 11,384 | 384 | 430,269 | (321) | 429,948 |
| **II. 資産、減価償却費及び資本的支出** | | | | | | | | | |
| 資産 | 3,031,222 | 222,714 | 156,841 | 277,962 | 99,129 | 244,741 | 4,032,611 | (160,500) | 3,872,110 |
| 減価償却費 | 153,965 | 2,285 | 1,933 | 10,946 | 1,359 | 9,109 | 179,600 | 971 | 180,571 |
| 資本的支出 | 172,954 | 1,877 | 5,669 | 13,608 | 865 | 1,128 | 196,104 | (876) | 195,228 |

**前期（2003年4月1日～2004年3月31日）**

(単位　百万円)

| | 製鉄事業 | エンジニアリング事業 | 都市開発事業 | 化学・非鉄素材事業 | システムソリューション事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **I. 売上高及び営業損益** | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,127,949 | 246,440 | 114,241 | 244,579 | 124,998 | 67,669 | 2,925,878 | — | 2,925,878 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 28,997 | 46,697 | 6,570 | 31,217 | 25,851 | 5,945 | 145,280 | (145,280) | — |
| 計 | 2,156,946 | 293,137 | 120,811 | 275,797 | 150,850 | 73,615 | 3,071,159 | (145,280) | 2,925,878 |
| 営業費用 | 1,967,229 | 288,778 | 107,284 | 263,129 | 141,667 | 77,925 | 2,846,015 | (144,612) | 2,701,403 |
| 営業利益 | 189,717 | 4,359 | 13,526 | 12,667 | 9,182 | △4,310 | 225,143 | (668) | 224,475 |
| **II. 資産、減価償却費及び資本的支出** | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,931,098 | 206,113 | 160,394 | 281,847 | 93,213 | 205,796 | 3,878,462 | (172,544) | 3,705,917 |
| 減価償却費 | 153,923 | 2,472 | 2,409 | 11,853 | 1,240 | 12,051 | 183,950 | (440) | 183,510 |
| 減損損失 | 30,977 | — | 14,788 | 1,455 | — | 12,833 | 60,055 | — | 60,055 |
| 資本的支出 | 141,477 | 1,851 | 1,320 | 9,219 | 1,437 | 1,805 | 157,112 | (7,519) | 149,593 |

**(注)1. 事業区分の方法**

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。

事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

**（前　期）**

連結子会社の新日鐵化学（株）は、当期より売上高の計上定義を見直している。これにより、「化学・非鉄素材事業」の外部顧客に対する売上高は14,491百万円、セグメント間の内部売上高は35,432百万円、営業費用は49,923百万円それぞれ減少している。なお、営業利益に与える影響はない。

# 単独貸借対照表

(単位　百万円)

| 借　方 | 2005年 3月31日 | 2004年 3月31日 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 流　動　資　産 | **728,005** | 744,269 | △16,263 |
| 現金及び預金 | **73,150** | 17,188 | 55,961 |
| 受取手形 | **5,176** | 3,817 | 1,358 |
| 売掛金 | **171,909** | 197,569 | △25,660 |
| 製品 | **53,330** | 55,320 | △1,989 |
| 半製品 | **76,704** | 72,800 | 3,903 |
| 仕掛品 | **31,825** | 31,425 | 400 |
| 原材料 | **78,155** | 59,845 | 18,310 |
| 貯蔵品 | **109,465** | 118,709 | △9,244 |
| 前払金 | **13,388** | 12,528 | 859 |
| 前払費用 | **13,724** | 92,099 | △78,375 |
| 繰延税金資産 | **31,700** | 19,600 | 12,100 |
| 未収金 | **58,178** | 48,175 | 10,003 |
| その他の流動資産 | **17,038** | 17,870 | △ 831 |
| 貸倒引当金 | **(–)5,742** | (–)2,682 | △3,059 |
| 固　定　資　産 | **2,091,985** | 1,908,084 | 183,901 |
| 有形固定資産 | **1,137,512** | 1,131,215 | 6,297 |
| 建物 | **166,060** | 173,899 | △7,838 |
| 構築物 | **108,194** | 104,800 | 3,393 |
| 機械及び装置 | **592,774** | 572,067 | 20,707 |
| 船舶 | **391** | 466 | △74 |
| 車両及び運搬具 | **2,669** | 2,956 | △287 |
| 工具器具及び備品 | **13,390** | 14,172 | △782 |
| 土地 | **201,940** | 201,257 | 683 |
| 建設仮勘定 | **52,092** | 61,595 | △9,503 |
| 無形固定資産 | **1,494** | 1,887 | △392 |
| 特許権及び利用権 | **1,214** | 1,457 | △242 |
| ソフトウェア | **279** | 429 | △149 |
| 投資その他の資産 | **952,978** | 774,982 | 177,996 |
| 投資有価証券 | **465,932** | 404,960 | 60,972 |
| 関係会社株式 | **361,459** | 340,518 | 20,940 |
| 関係会社社債 | **—** | 721 | △721 |
| 関係会社出資金 | **17,034** | 1,875 | 15,159 |
| 長期貸付金 | **827** | 4,088 | △3,260 |
| 長期前払費用 | **91,323** | 4,035 | 87,288 |
| その他の投資 | **18,596** | 22,910 | △4,314 |
| 貸倒引当金 | **(–)2,196** | (–)4,127 | 1,931 |
| 資　産　合　計 | **2,819,991** | 2,652,353 | 167,637 |

| 貸　方 | 2005年 3月31日 | 2004年 3月31日 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 流　動　負　債 | **878,934** | 810,085 | 68,848 |
| 支払手形 | **2,959** | 2,777 | 182 |
| 買掛金 | **180,444** | 161,920 | 18,524 |
| 短期借入金 | **155,279** | 106,776 | 48,503 |
| コマーシャルペーパー | **70,000** | 31,000 | 39,000 |
| 一年以内償還の社債 | **10,000** | 50,000 | △40,000 |
| 一年以内償還の転換社債 | **—** | 98,729 | △98,729 |
| 未払金 | **77,014** | 63,836 | 13,178 |
| 未払法人税等 | **100,499** | 35,810 | 64,688 |
| 未払費用 | **252,401** | 230,106 | 22,295 |
| 前受金 | **22,911** | 21,003 | 1,907 |
| 預り金 | **2,173** | 3,411 | △1,238 |
| 役員賞与引当金 | **200** | — | 200 |
| その他の流動負債 | **5,049** | 4,714 | 335 |
| 固　定　負　債 | **921,870** | 997,168 | △75,297 |
| 社債 | **265,000** | 330,000 | △65,000 |
| 長期借入金 | **409,090** | 459,367 | △50,276 |
| 繰延税金負債 | **85,400** | 57,300 | 28,100 |
| 退職給付引当金 | **62,985** | 60,806 | 2,178 |
| 役員退職慰労引当金 | **3,022** | — | 3,022 |
| 特別修繕引当金 | **48,398** | 48,147 | 250 |
| 債務保証損失等引当金 | **40,792** | 38,292 | 2,499 |
| その他の固定負債 | **7,182** | 3,253 | 3,928 |
| 負　債　合　計 | **1,800,805** | 1,807,254 | △6,449 |
| 資本金 | **419,524** | 419,524 | — |
| 資本金 | **419,524** | 419,524 | — |
| 資本剰余金 | **109,811** | 105,820 | 3,991 |
| 資本準備金 | **109,796** | 105,816 | 3,980 |
| その他資本剰余金 | **15** | 3 | 11 |
| 利益剰余金 | **344,960** | 209,277 | 135,682 |
| 特別償却準備金 | **1,751** | 1,714 | 36 |
| 投資損失準備金 | **23** | 24 | △1 |
| 特別修繕準備金 | **2,565** | 1,509 | 1,056 |
| 固定資産圧縮積立金 | **85,928** | 95,072 | △9,143 |
| 特別積立金 | **75,000** | — | 75,000 |
| 当期未処分利益 | **179,691** | 110,955 | 68,735 |
| 株式等評価差額金 | **155,471** | 116,644 | 38,827 |
| その他有価証券評価差額金 | **155,471** | 116,644 | 38,827 |
| 自己株式 | **(–)10,583** | (–)6,167 | △4,415 |
| 自己株式 | **(–)10,583** | (–)6,167 | △4,415 |
| 資　本　合　計 | **1,019,186** | 845,099 | 174,086 |
| 負債及び資本合計 | **2,819,991** | 2,652,353 | 167,637 |

## 単独損益計算書

(単位　百万円)

| 科　目 | 当　期<br>2004年4月1日から<br>2005年3月31日まで<br>金　額 | % | 前　期<br>2003年4月1日から<br>2004年3月31日まで<br>金　額 | % | 増減<br>金　額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | **2,147,863** | 100.0 | 1,861,829 | 100.0 | 286,034 |
| 売上原価 | **△1,671,098** | | △1,535,676 | | △135,421 |
| 販売費及び一般管理費 | **△172,877** | | △163,185 | | △9,692 |
| 営業費用 | **△1,843,976** | | △1,698,862 | | △145,114 |
| 営業利益 | **303,886** | 14.1 | 162,966 | 8.8 | 140,920 |
| 受取利息及び配当金 | **10,812** | | 8,541 | | 2,271 |
| 雑収益 | **8,495** | | 6,675 | | 1,819 |
| 営業外収益 | **19,307** | | 15,216 | | 4,091 |
| 支払利息 | **△14,739** | | △17,776 | | 3,036 |
| 雑損失 | **△60,628** | | △42,728 | | △17,900 |
| 営業外費用 | **△75,368** | | △60,504 | | △14,863 |
| 営業外損益 | **△56,060** | | △45,287 | | △10,772 |
| 経常利益 | **247,826** | 11.5 | 117,678 | 6.3 | 130,147 |
| 固定資産売却益 | **2,494** | | — | | 2,494 |
| 投資有価証券等売却益 | **2,670** | | 5,714 | | △3,044 |
| 特別利益 | **5,164** | | 5,714 | | △550 |
| 固定資産売却損 | **—** | | △820 | | 820 |
| 固定資産減損損失 | **—** | | △34,283 | | 34,283 |
| 投資有価証券評価損等 | **—** | | △2,204 | | 2,204 |
| 特別退職金 | **—** | | △7,933 | | 7,933 |
| 工業用水負担金 | **—** | | △3,649 | | 3,649 |
| 災害損失 | **△3,066** | | △4,377 | | 1,311 |
| 事業統合関連損失 | **—** | | △6,492 | | 6,492 |
| 債務保証損失等引当金繰入額 | **—** | | △12,346 | | 12,346 |
| 特別損失 | **△3,066** | | △72,109 | | 69,042 |
| 税引前当期純利益 | **249,924** | 11.6 | 51,284 | 2.8 | 198,640 |
| 法人税、住民税及び事業税 | **△114,300** | | △37,500 | | △76,800 |
| 法人税等調整額 | **10,200** | | 17,400 | | △7,200 |
| 当期純利益 | **145,824** | 6.8 | 31,184 | 1.7 | 114,640 |
| 前期繰越利益 | **33,867** | | 79,771 | | △45,904 |
| 当期未処分利益 | **179,691** | | 110,955 | | 68,735 |

## 単独利益処分計算書

(単位　百万円)

| 科　目 | 当　期<br>2004年4月1日から<br>2005年3月31日まで | 前　期<br>2003年4月1日から<br>2004年3月31日まで | 増減 |
|---|---|---|---|
| 当期未処分利益 | **179,691** | 110,955 | 68,735 |
| 特別償却準備金取崩額 | **328** | 483 | △154 |
| 投資損失準備金取崩額 | **2** | 1 | 0 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | **7,079** | 13,789 | △6,710 |
| 計 | **187,101** | 125,230 | 61,871 |
| (処分) | | | |
| 株主配当金 | **33,752**<br>(1株につき5円) | 10,141<br>(1株につき1円50銭) | 23,611 |
| 特別償却準備金 | **373** | 519 | △145 |
| 固定資産圧縮積立金 | **2,596** | 4,645 | △2,049 |
| 特別修繕準備金 | **1,124** | 1,056 | 67 |
| 特別積立金 | **85,000** | 75,000 | 10,000 |
| 後期繰越利益 | **64,254** | 33,867 | 30,386 |

# 11 年間の主要財務データ

## 連結決算

| 項　目 | 3月31日に終了した1年間（総資産・純資産・有利子負債残高は3月31日現在） 2005 | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | **3,389,356** | 2,925,878 | 2,749,306 | 2,581,399 | 2,750,418 |
| 営業損益 | **429,948** | 224,475 | 142,961 | 73,044 | 162,644 |
| 経常損益 | **371,446** | 172,851 | 68,879 | 16,746 | 111,374 |
| 税引き前損益 | **369,485** | 73,642 | △37,386 | △25,079 | 49,403 |
| 当期損益 | **220,601** | 41,515 | △51,686 | △28,402 | 26,494 |
| 1株当たり当期損益（円） | **¥32.73** | ¥6.15 | △¥7.69 | △¥4.17 | ¥3.89 |
| 純資産 | **1,188,409** | 938,581 | 789,443 | 907,150 | 979,695 |
| 総資産 | **3,872,110** | 3,705,917 | 3,757,175 | 4,030,596 | 4,232,011 |
| 設備投資額 | **195,228** | 149,593 | 163,318 | 195,801 | 157,348 |
| 減価償却費 | **180,571** | 183,510 | 196,653 | 197,336 | 206,987 |
| 有利子負債残高 | **1,282,266** | 1,561,228 | 1,871,875 | 2,016,175 | 2,101,686 |

### セグメント別連結売上高

| 項　目 | 3月31日に終了した1年間 2005 | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 |
|---|---|---|---|---|---|
| 製鉄事業 | **2,620,732** | 2,156,946 | 1,980,809 | 1,828,206 | 1,962,019 |
| エンジニアリング事業 | **279,866** | 293,137 | 274,903 | 294,323 | 280,929 |
| 都市開発事業 | **89,275** | 120,811 | 105,188 | 130,808 | 141,979 |
| 化学・非鉄素材事業 | **331,168** | 275,797 | 346,232 | 326,164 | 359,123 |
| システムソリューション事業 | **146,531** | 150,850 | 153,143 | 149,398 | 143,670 |
| その他の事業 | **76,244** | 73,615 | 79,059 | 61,251 | 59,440 |
| 内部売上の消去 | **(154,463)** | (145,280) | (190,031) | (208,754) | (196,745) |
| 連結売上高計 | **3,389,356** | 2,925,878 | 2,749,306 | 2,581,399 | 2,750,418 |

### セグメント別連結営業損益

| 項　目 | 3月31日に終了した1年間 2005 | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 |
|---|---|---|---|---|---|
| 製鉄事業 | **376,926** | 189,717 | 112,816 | 23,482 | 115,536 |
| エンジニアリング事業 | **6,696** | 4,359 | 2,460 | 9,913 | 7,287 |
| 都市開発事業 | **8,503** | 13,526 | 4,469 | 15,576 | 16,320 |
| 化学・非鉄素材事業 | **26,374** | 12,667 | 13,458 | 10,379 | 11,574 |
| システムソリューション事業 | **11,384** | 9,182 | 9,776 | 10,504 | 9,770 |
| その他の事業 | **384** | △4,310 | △2,155 | 1,457 | 772 |
| 内部損益の消去 | **(321)** | (668) | 2,135 | 1,731 | 1,384 |
| 連結営業損益計 | **429,948** | 224,475 | 142,961 | 73,044 | 162,644 |

## 単独決算

| 項　目 | 3月31日に終了した1年間（総資産・純資産・有利子負債残高は3月31日現在） 2005 | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | **2,147,863** | 1,861,829 | 1,789,706 | 1,681,406 | 1,848,710 |
| 経常損益 | **247,826** | 117,678 | 48,359 | 702 | 78,776 |
| 当期純利益 | **145,824** | 31,184 | △20,447 | △28,129 | 18,355 |
| 1株当たり当期純利益（円） | **¥21.63** | ¥4.62 | △¥3.02 | △¥4.13 | ¥2.69 |
| 1株当たり配当額（円） | **¥5.00** | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥1.50 |
| 純資産 | **1,019,186** | 845,099 | 713,772 | 793,557 | 866,757 |
| 総資産 | **2,819,991** | 2,652,353 | 2,588,698 | 2,738,973 | 2,884,547 |
| 設備投資額 | **140,000** | 120,000 | 85,000 | 175,000 | 135,000 |
| 減価償却費 | **129,903** | 134,314 | 148,106 | 144,363 | 150,904 |
| 有利子負債残高 | **909,370** | 1,075,872 | 1,188,209 | 1,240,474 | 1,205,352 |

| 項　目 | 発行済み株式総数は3月31日現在／株価推移は3月31日に終了した1年間（日中足） 2005 | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済み株式総数 | **6,806,981** | 6,806,981 | 6,806,981 | 6,806,981 | 6,806,981 |
| 株価推移（最高／最低、円） | **294 / 203** | 253 / 127 | 217 / 119 | 230 / 145 | 270 / 165 |

### 生産高及び出荷量

| 項　目 | 3月31日に終了した1年間 2005 | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 |
|---|---|---|---|---|---|
| 粗鋼生産量 | **29,879** | 30,146 | 29,902 | 26,140 | 27,837 |
| 鋼材生産量 | **28,533** | 28,396 | 28,222 | 25,487 | 26,226 |
| 鋼材出荷量 | **29,514** | 29,388 | 29,171 | 26,312 | 26,789 |

### 従業員

| 項　目 | 3月31日現在 2005 | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 |
|---|---|---|---|---|---|
| 従業員数 | **15,081** | 15,138 | 16,481 | 17,370 | 18,918 |

※ 電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しています。

※ 鋼材生産量及び鋼材出荷量には、副生品を含めて表示しています。

※ 従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含みません。

※ △はマイナスを表し、括弧は消去を表します。

（単位　百万円）

| 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2,680,611 | 2,759,409 | 3,076,531 | 3,061,288 | 2,954,869 | 2,881,097 |
| 120,296 | 92,396 | 181,640 | 142,090 | 193,429 | 92,269 |
| 64,687 | 15,282 | 86,537 | 80,753 | 101,593 | △12,193 |
| 2,171 | 14,096 | 39,234 | △25,148 | 56,961 | △17,863 |
| 11,173 | 11,478 | 5,945 | 3,450 | 54,538 | △3,971 |
| ¥1.64 | ¥1.68 | ¥0.86 | ¥0.50 | ¥7.91 | △¥0.57 |
| 889,220 | 878,849 | 878,702 | 891,134 | 903,359 | 868,186 |
| 4,172,459 | 4,489,753 | 4,670,669 | 4,509,536 | 4,527,304 | 4,547,466 |
| 226,954 | 234,833 | 232,490 | 241,377 | 234,921 | — |
| 214,186 | 221,359 | 241,003 | 232,543 | 237,994 | — |
| 2,277,938 | 2,549,064 | 2,640,750 | 2,484,261 | 2,439,526 | 2,385,821 |

| 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1,877,582 | 1,743,018 | 2,040,444 | 2,015,666 | 1,993,867 | 1,998,367 |
| 300,054 | 419,841 | 426,852 | 490,165 | 430,667 | 458,475 |
| 164,428 | 146,406 | 126,218 | — | — | — |
| 338,631 | 415,285 | 451,573 | 440,289 | 418,352 | 363,187 |
| 136,198 | 160,954 | 151,111 | 156,261 | 187,445 | — |
| 56,491 | 222,908 | 239,616 | 314,403 | 292,945 | 423,396 |
| (192,776) | (349,005) | (359,284) | (355,498) | (368,408) | (362,329) |
| 2,680,611 | 2,759,409 | 3,076,531 | 3,061,288 | 2,954,869 | 2,881,097 |

| 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 |
|---|---|---|---|---|---|
| 73,257 | 65,397 | 168,659 | 109,639 | 115,135 | 63,013 |
| 12,209 | 11,972 | 10,610 | 35,510 | 28,158 | 33,992 |
| 20,787 | 16,975 | 15,766 | — | — | — |
| 8,378 | 5,263 | 8,140 | 11,806 | 10,590 | △5,119 |
| 5,311 | △19,333 | △26,491 | △26,504 | 13,748 | — |
| △911 | 11,000 | 9,782 | 17,796 | 16,066 | 2,624 |
| 1,262 | 1,120 | (4,826) | (6,159) | 9,729 | (2,240) |
| 120,296 | 92,396 | 181,640 | 142,090 | 193,429 | 92,269 |

（単位　百万円）

| 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1,810,842 | 1,918,538 | 2,205,019 | 2,184,805 | 2,099,750 | 2,090,580 |
| 42,606 | 50,238 | 103,954 | 84,711 | 64,698 | 11,214 |
| 266 | 522 | 35,393 | 19,906 | 24,741 | 9,438 |
| ¥0.03 | ¥0.07 | ¥5.13 | ¥2.88 | ¥3.59 | ¥1.36 |
| ¥1.50 | ¥1.50 | ¥2.50 | ¥2.50 | ¥2.50 | ¥2.50 |
| 773,981 | 783,925 | 861,828 | 843,659 | 840,976 | 833,459 |
| 2,793,067 | 3,051,391 | 3,150,110 | 3,145,249 | 3,145,269 | 3,229,979 |
| 180,000 | 135,000 | 100,000 | 100,000 | 120,000 | 130,000 |
| 153,327 | 139,441 | 148,111 | 149,319 | 154,281 | 141,664 |
| 1,273,687 | 1,464,531 | 1,457,895 | 1,509,132 | 1,446,531 | 1,544,065 |

| 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 |
|---|---|---|---|---|---|
| 6,806,981 | 6,806,981 | 6,889,904 | 6,889,904 | 6,889,903 | 6,889,903 |
| 314 / 215 | 272 / 177 | 392 / 146 | 388 / 283 | 375 / 271 | 403 / 293 |

（単位　千トン）

| 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 |
|---|---|---|---|---|---|
| 25,620 | 23,201 | 26,619 | 25,706 | 26,173 | 26,565 |
| 24,566 | 22,751 | 25,378 | 24,747 | 25,620 | 25,314 |
| 25,633 | 24,026 | 26,580 | 25,871 | 25,684 | 25,374 |

（単位　人）

| 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 |
|---|---|---|---|---|---|
| 19,816 | 21,414 | 22,560 | 24,527 | 27,583 | 31,072 |

# 連絡先

## 本社

〒100-8071　東京都千代田区大手町2-6-3
Tel 03-3242-4111　Fax 03-3275-5607

## 支店および営業所

千葉営業所
Tel 043-227-2281　Fax 043-221-2646

横浜営業所
Tel 045-212-4069　Fax 045-201-0845

長野営業所
Tel 026-228-2190　Fax 026-228-6317

■ **大阪支店**
Tel 06-6202-2201　Fax 06-6223-6200

神戸営業所
Tel 078-392-2570　Fax 078-392-2575

四国営業所
Tel 087-862-2201　Fax 087-862-2206

■ **名古屋支店**
名古屋オフィス
Tel 052-581-2111　Fax 052-581-4713

東海オフィス
Tel 052-689-3103　Fax 052-689-3159

静岡営業所
Tel 054-255-2511　Fax 054-255-2518

■ **九州支店**
Tel 092-273-7001　Fax 092-273-7083

北九州営業所
Tel 093-513-8235　Fax 093-551-2068

長崎営業所
Tel 095-822-2281　Fax 095-822-8598

熊本営業所
Tel 096-319-0371　Fax 096-319-0373

大分営業所
Tel 097-558-4110　Fax 097-558-4114

南九州営業所
Tel 099-250-9501　Fax 099-250-9503

沖縄営業所
Tel 098-867-4145　Fax 098-867-6926

■ **中国支店**
Tel 082-225-5212　Fax 082-225-5297

岡山営業所
Tel 086-242-5490　Fax 086-242-5491

■ **北海道支店**
Tel 011-222-8260　Fax 011-251-2791

室蘭営業所
Tel 0143-47-2168　Fax 0143-47-2676

■ **東北支店**
Tel 022-227-2661　Fax 022-264-1031

盛岡営業所
Tel 019-623-6341　Fax 019-651-7445

秋田営業所
Tel 018-862-3054　Fax 018-862-3113

青森営業所
Tel 017-775-3980　Fax 017-723-1589

■ **新潟支店**
Tel 025-246-3111　Fax 025-246-1062

北陸営業所
Tel 076-431-8347　Fax 076-433-1047

## 製鉄所

■ **八幡製鐵所**
Tel 093-872-6111　Fax 093-872-6849

■ **棒線事業部室蘭製鐵所**
Tel 0143-47-2111　Fax 0143-47-2701

■ **棒線事業部釜石製鐵所**
Tel 0193-24-2332　Fax 0193-22-0158

■ **広畑製鐵所**
Tel 0792-36-1001　Fax 0792-37-2600

■ **鋼管事業部光鋼管部**
Tel 0833-71-5251　Fax 0833-71-5161

■ **名古屋製鐵所**
Tel 052-603-7028　Fax 052-603-7025

■ **建材事業部堺製鐵所**
Tel 072-233-1108　Fax 072-233-1106

■ **君津製鐵所**
Tel 0439-50-2013　Fax 0439-54-1660

■ **大分製鐵所**
Tel 097-553-2305　Fax 097-553-2353

■ **鋼管事業部東京製造所**
Tel 03-3968-6801　Fax 03-3968-6810

## 研究所

■ **技術開発本部**
Tel 0439-80-2111　Fax 0439-80-2740
Tel 03-3242-4111　Fax 03-3275-5634

鉄鋼研究所
Tel 0439-80-2295　Fax 0439-80-2920

先端技術研究所
Tel 0439-80-2308　Fax 0439-80-2910

環境・プロセス研究開発センター
Tel 0439-80-2802　Fax 0439-80-2762

## 各事業部

■ **エンジニアリング事業本部**
Tel 03-3275-6001　Fax 03-3275-6770

■ **新素材事業部**
Tel 03-3275-8359　Fax 03-3275-6790

## 主要関連会社

■ **㈱新日鉄都市開発**
Tel 03-3276-8800

■ **新日鐵化学㈱**
Tel 03-5759-2741

■ **新日鉄ソリューションズ㈱**
Tel 03-5117-4111

# 投資情報 （2005年3月31日）

新日本製鐵株式會社

## 本社

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3
電話：03-3242-4111
URL： http://www.nsc.co.jp

## 設立

1970年3月31日

## 資本金

419,524百万円

## 発行済み株式の総数

6,806,980,977株

## 発行する株式の総数

9,917,077,000株

## 株主数

470,611名

## 大株主

| | |
|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ | 9.0% |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱ | 5.9% |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 5.1% |
| 日本生命保険（相） | 3.3% |
| 資産管理サービス信託銀行㈱ | 2.9% |
| ㈱みずほコーポレート銀行 | 2.7% |
| 明治安田生命保険（相） | 2.1% |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン | 1.8% |
| インベスターズバンク | 1.4% |
| 東京海上日動火災保険㈱ | 1.4% |

## 上場取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

## 名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
（事務取扱所（03）3323-7111）

新日本製鐵株式會社

このアニュアルレポートは、全ページ再生紙が使用されています。